

平成19年調査の概況

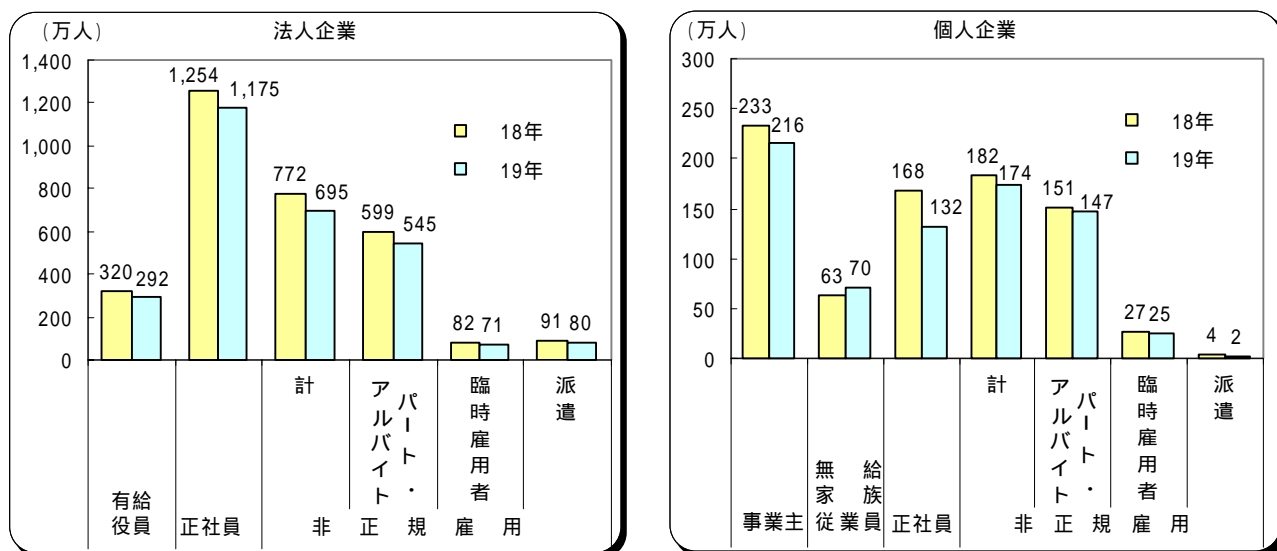
平成19年調査の概況

1. 中小企業（調査産業）の従業者数

（1）中小企業の従業者数（正規・非正規雇用別）

- ・平成19年調査では、中小企業の正社員が従業者全体に占める割合は、法人企業で54.3%、個人企業で22.2%となっている。正社員数を対前年調査比で見ると、法人企業では6.3%の減少、個人企業では21.3%の減少となっている。
- ・非正規雇用者が従業者全体に占める割合は、法人企業で32.1%、個人企業で29.4%となっている。非正規雇用者数を対前年調査比で見ると、法人企業では10.0%の減少、個人企業では4.6%の減少となっている。

第1-1図 中小企業（法人企業と個人企業）の従業者数（正規・非正規雇用別）



第1-1表 中小企業の従業者数（正規・非正規雇用別）

(人)

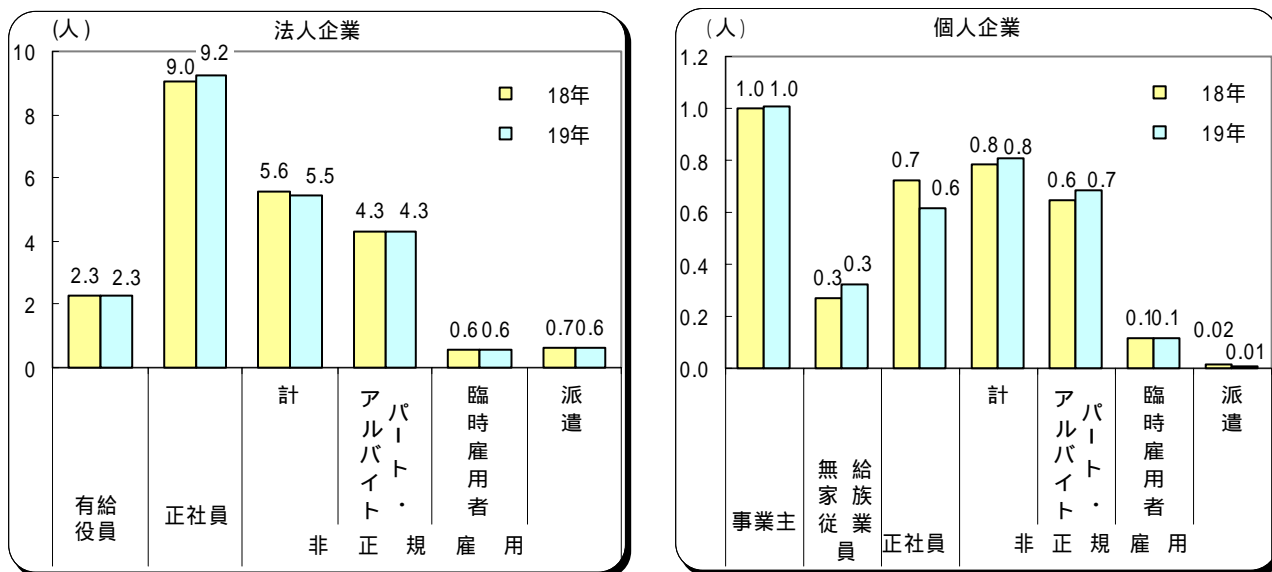
正規・非正規	法人企業				個人企業			
	平成18年調査	平成19年調査	構成比 (%)	対前年伸び率 (%)	平成18年調査	平成19年調査	構成比 (%)	対前年伸び率 (%)
合計	23,457,167	21,611,132	100.0	7.9	6,458,006	5,927,604	100.0	8.2
個人事業主	-	-	-	-	2,328,401	2,164,961	36.5	7.0
無給家族従業員	-	-	-	-	629,293	702,620	11.9	11.7
有給役員(法人)	3,198,966	2,918,636	13.5	8.8	-	-	-	-
正社員・正職員	12,539,989	11,745,126	54.3	6.3	1,675,392	1,318,289	22.2	21.3
非正規雇用者計	7,718,212	6,947,370	32.1	10.0	1,824,919	1,741,734	29.4	4.6
パート・アルバイト	5,991,079	5,446,980	25.2	9.1	1,511,094	1,473,802	24.9	2.5
臨時雇用者	818,228	705,272	3.3	13.8	270,391	247,985	4.2	8.3
他の会社からの派遣	908,906	795,117	3.7	12.5	43,433	19,947	0.3	54.1

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(2) 中小企業の1企業当たりの従業者数(正規・非正規雇用別)

- ・平成19年調査における中小企業1企業当たりの従業者数は、法人企業では正社員が対前年調査比2.2%増加する一方、非正規雇用者は同1.7%減少している。
- ・個人企業では、正社員が対前年調査比14.8%減少する一方、非正規雇用者が同3.3%増加しており、法人企業とは逆の傾向となっている。

第1-2図 中小企業(法人企業と個人企業)の1企業当たりの従業者数(正規・非正規雇用別)



第1-2表 中小企業の1企業当たりの従業者数(正規・非正規雇用別)

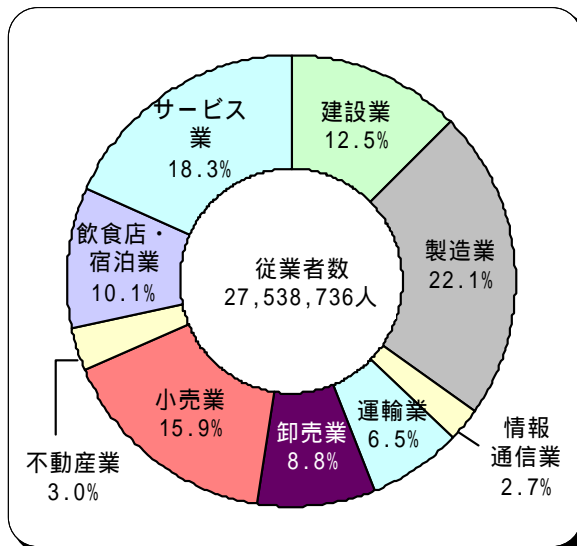
正規・非正規	法人企業			個人企業		
	平成18年調査	平成19年調査	対前年伸び率(%)	平成18年調査	平成19年調査	対前年伸び率(%)
合計	16.9	17.0	0.6	2.8	2.8	0.6
個人事業主	-	-	-	1.0	1.0	0.7
無給家族従業員	-	-	-	0.3	0.3	20.9
有給役員(法人)	2.3	2.3	0.4	-	-	-
正社員・正職員	9.0	9.2	2.2	0.7	0.6	14.8
非正規雇用者計	5.6	5.5	1.7	0.8	0.8	3.3
パート・アルバイト	4.3	4.3	0.7	0.6	0.7	5.6
臨時雇用者	0.6	0.6	5.9	0.1	0.1	0.7
他の会社からの派遣	0.7	0.6	4.5	0.02	0.01	50.3

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

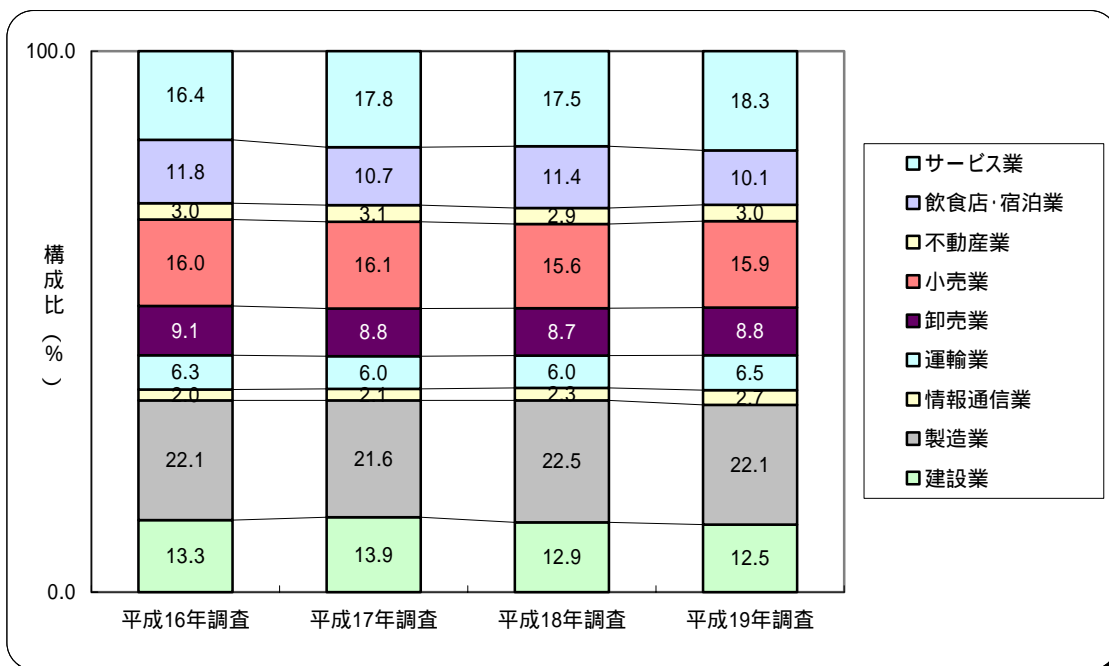
(3) 中小企業の従業者数（産業大分類別）

- ・平成19年調査における中小企業の従業者数は、27,539千人で、前年調査から2,376千人(7.9%)減少している。
- ・従業者数の産業別構成比では、前年調査と同様に製造業(22.1%)がもっとも多く、次いでサービス業(18.3%)、小売業(15.9%)、建設業(12.5%)の順となっている。
- ・従業者数の産業別構成比の推移をみると、建設業は平成17年調査の13.9%をピークに平成19年調査の12.5%まで減少している。
- ・中小企業の従業者数の推移を産業大分類別にみると、前年調査に比べ従業者数が増加しているのは情報通信業(+8.2%)のみで、他の産業ではすべて減少している。
- ・前年調査に比べ従業者数の減少率がもっとも大きかったのは飲食店・宿泊業(18.9%)で、次いで建設業(10.9%)、製造業(9.6%)の順となっている。

第1-3図 中小企業の従業者数の構成（産業大分類別）



第1-4図 中小企業の従業者数の産業別構成比の推移



第1-3表 中小企業の従業者数（産業大分類別）

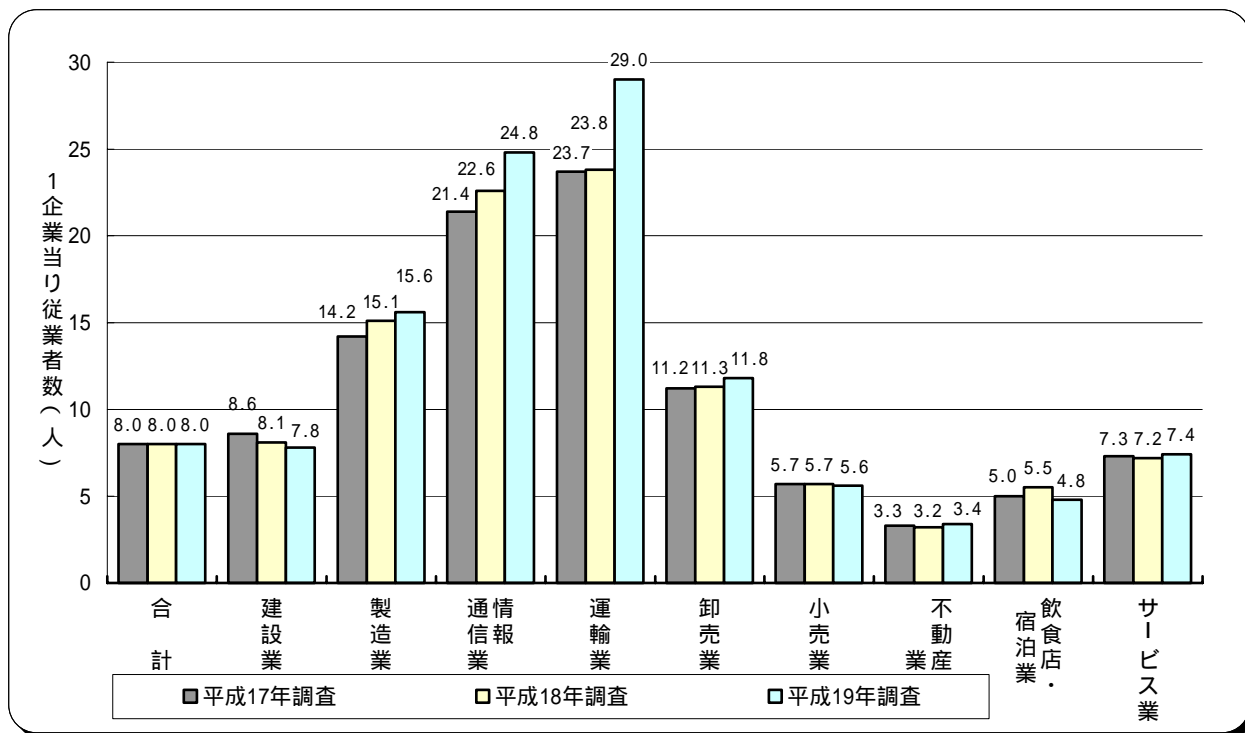
産業	平成16年		平成17年		平成18年		平成19年		対前年 伸び率 (%)
	調査	構成比 (%)	調査	構成比 (%)	調査	構成比 (%)	調査	構成比 (%)	
合計	31,608,130	100.0	30,580,839	100.0	29,915,173	100.0	27,538,736	100.0	7.9
法人企業	24,028,568	76.0	23,540,747	77.0	23,457,167	78.4	21,611,132	78.5	7.9
個人企業	7,579,562	24.0	7,040,092	23.0	6,458,006	21.6	5,927,604	21.5	8.2
建設業	4,209,832	13.3	4,241,014	13.9	3,860,451	12.9	3,438,949	12.5	10.9
法人企業	3,391,781	10.7	3,504,506	11.5	3,281,361	11.0	2,859,554	10.4	12.9
個人企業	818,051	2.6	736,508	2.4	579,090	1.9	579,396	2.1	0.1
製造業	6,993,057	22.1	6,605,918	21.6	6,740,677	22.5	6,093,153	22.1	9.6
法人企業	6,271,925	19.8	5,926,010	19.4	6,129,272	20.5	5,556,164	20.2	9.4
個人企業	721,132	2.3	679,908	2.2	611,405	2.0	536,989	1.9	12.2
情報通信業	642,289	2.0	650,136	2.1	686,699	2.3	742,689	2.7	8.2
法人企業	633,216	2.0	642,642	2.1	675,265	2.3	735,258	2.7	8.9
個人企業	9,073	0.0	7,494	0.0	11,434	0.0	7,431	0.0	35.0
運輸業	2,003,713	6.3	1,838,869	6.0	1,797,253	6.0	1,788,488	6.5	0.5
法人企業	1,934,804	6.1	1,770,601	5.8	1,735,296	5.8	1,748,866	6.4	0.8
個人企業	68,909	0.2	68,268	0.2	61,958	0.2	39,622	0.1	36.1
卸売業	2,875,957	9.1	2,688,225	8.8	2,610,828	8.7	2,429,525	8.8	6.9
法人企業	2,667,725	8.4	2,488,034	8.1	2,442,491	8.2	2,277,467	8.3	6.8
個人企業	208,232	0.7	200,191	0.7	168,337	0.6	152,057	0.6	9.7
小売業	5,049,752	16.0	4,913,522	16.1	4,664,528	15.6	4,386,531	15.9	6.0
法人企業	3,313,423	10.5	3,121,177	10.2	3,047,825	10.2	2,824,843	10.3	7.3
個人企業	1,736,329	5.5	1,792,345	5.9	1,616,702	5.4	1,561,688	5.7	3.4
不動産業	941,657	3.0	934,961	3.1	882,169	2.9	837,921	3.0	5.0
法人企業	639,746	2.0	615,825	2.0	602,074	2.0	592,165	2.2	1.6
個人企業	301,911	1.0	319,136	1.0	280,094	0.9	245,755	0.9	12.3
飲食店・宿泊業	3,718,560	11.8	3,272,810	10.7	3,423,037	11.4	2,777,001	10.1	18.9
法人企業	1,543,443	4.9	1,460,174	4.8	1,626,823	5.4	1,173,558	4.3	27.9
個人企業	2,175,117	6.9	1,812,636	5.9	1,796,213	6.0	1,603,443	5.8	10.7
サービス業	5,173,313	16.4	5,435,384	17.8	5,249,531	17.5	5,044,481	18.3	3.9
法人企業	3,632,505	11.5	4,011,778	13.1	3,916,759	13.1	3,843,258	14.0	1.9
個人企業	1,540,808	4.9	1,423,606	4.7	1,332,772	4.5	1,201,223	4.4	9.9

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(4) 中小企業の1企業当たりの従業者数(産業大分類別)

- ・平成19年調査における中小企業1企業当たりの従業者数は8.0人で、平成16年調査(7.9人)以来殆ど変化はない。産業大分類別にみると、運輸業が29.0人と最も多く、次いで情報通信業24.8人、製造業15.6人、卸売業11.8人の順となっている。
- ・法人企業の1企業当たりの従業者数では、運輸業が42.1人と最も多く、次いで情報通信業26.7人、製造業25.2人、サービス業20.5人の順となっており、その他の産業においては、1企業当たりの従業者数は20人以下となっている。
- ・法人企業では、平成16年調査の16.4人から平成19年調査の17.0人へと若干増加し、個人企業では、平成16年調査の3.0人から平成19年調査の2.8人へと若干減少している。
- ・中小企業1企業当たりの従業者数の対前年伸び率をみると、運輸業(+21.8%)を筆頭に、情報通信業(+9.7%)、不動産業(+6.2%)、卸売業(+4.4%)、製造業(+3.3%)、サービス業(+2.8%)の6産業が増加し、飲食店・宿泊業(-12.7%)、建設業(-3.7%)、小売業(-1.8%)の3産業が減少している。

第1-5図 中小企業の1企業当たりの従業者数(産業大分類別)



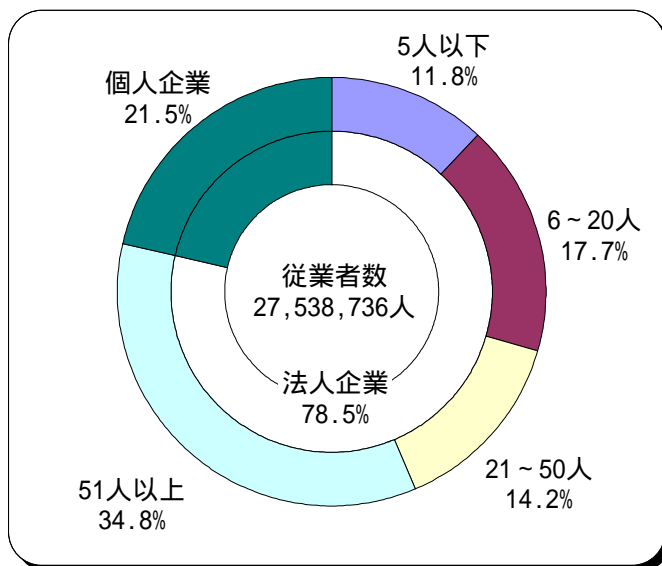
第1 - 4表 中小企業1企業当たりの従業者数（産業大分類別）

産 業	平成16年 調 査	平成17年 調 査	平成18年		平成19年		
			対前年 伸び率 (%)	調 査	対前年 伸び率 (%)	調 査	対前年 伸び率 (%)
合 計	7.9	8.0	1.3%	8.0	0.0%	8.0	0.0%
法人企業	16.4	16.6	1.2%	16.9	1.8%	17.0	0.6%
個人企業	3.0	2.9	3.3%	2.8	3.4%	2.8	0.0%
建設業	8.3	8.6	3.6%	8.1	5.8%	7.8	3.7%
法人企業	12.0	12.7	5.8%	12.1	4.7%	11.5	5.0%
個人企業	3.7	3.4	8.1%	2.8	17.6%	3.0	7.1%
製造業	14.3	14.2	0.7%	15.1	6.3%	15.6	3.3%
法人企業	23.5	22.9	2.6%	24.4	6.6%	25.2	3.3%
個人企業	3.3	3.3	0.0%	3.1	6.1%	3.1	0.0%
情報通信業	20.6	21.4	3.9%	22.6	5.6%	24.8	9.7%
法人企業	22.2	23.1	4.1%	24.0	3.9%	26.7	11.3%
個人企業	3.5	3.0	14.3%	4.8	60.0%	3.1	35.4%
運輸業	25.3	23.7	6.3%	23.8	0.4%	29.0	21.8%
法人企業	43.1	39.4	8.6%	39.4	0.0%	42.1	6.9%
個人企業	2.0	2.1	5.0%	2.0	4.8%	2.0	0.0%
卸売業	11.4	11.2	1.8%	11.3	0.9%	11.8	4.4%
法人企業	14.8	14.3	3.4%	14.5	1.4%	14.9	2.8%
個人企業	3.0	3.0	0.0%	2.6	13.3%	2.9	11.5%
小売業	5.6	5.7	1.8%	5.7	0.0%	5.6	1.8%
法人企業	12.4	12.1	2.4%	12.1	0.0%	12.0	0.8%
個人企業	2.7	3.0	11.1%	2.8	6.7%	2.8	0.0%
不動産業	3.3	3.3	0.0%	3.2	3.0%	3.4	6.2%
法人企業	6.6	6.5	1.5%	6.4	1.5%	6.8	6.2%
個人企業	1.6	1.7	6.3%	1.5	11.8%	1.5	0.0%
飲食店・宿泊業	5.5	5.0	9.1%	5.5	10.0%	4.8	12.7%
法人企業	17.2	16.6	3.5%	18.8	13.3%	16.2	13.8%
個人企業	3.7	3.2	13.5%	3.3	3.1%	3.2	3.0%
サービス業	6.8	7.3	7.4%	7.2	1.4%	7.4	2.8%
法人企業	17.9	20.2	12.8%	20.0	1.0%	20.5	2.5%
個人企業	2.7	2.6	3.7%	2.5	3.8%	2.4	4.0%

(5) 中小企業の従業者数（従業者規模別）

- ・平成19年調査における法人企業の従業者数は21,611千人で、中小企業全体の従業者数の78.5%を占めており、前年調査から1,846千人（7.9%）減少している。
- ・個人企業の従業者数は5,928千人で、中小企業全体の従業者数の21.5%を占めており、前年調査から530千人（8.2%）減少している。
- ・法人企業の従業者数の構成割合は、平成16年調査の76.0%から平成19年調査の78.5%まで一貫して増加している。
- ・従業者規模別では、法人企業の従業者数51人以上の規模の従業者数が、中小企業全体の34.8%を占めている。
- ・従業者規模別に従業者数の構成割合を前年調査と比較すると、法人企業の従業者数6~20人規模が19.4%から17.7%に減少し、同51人以上の規模では33.0%から34.8%に増加している。

第1-6図 中小企業の従業者数の構成（従業者規模別）



第1-5表 中小企業の従業者数（従業者規模別）

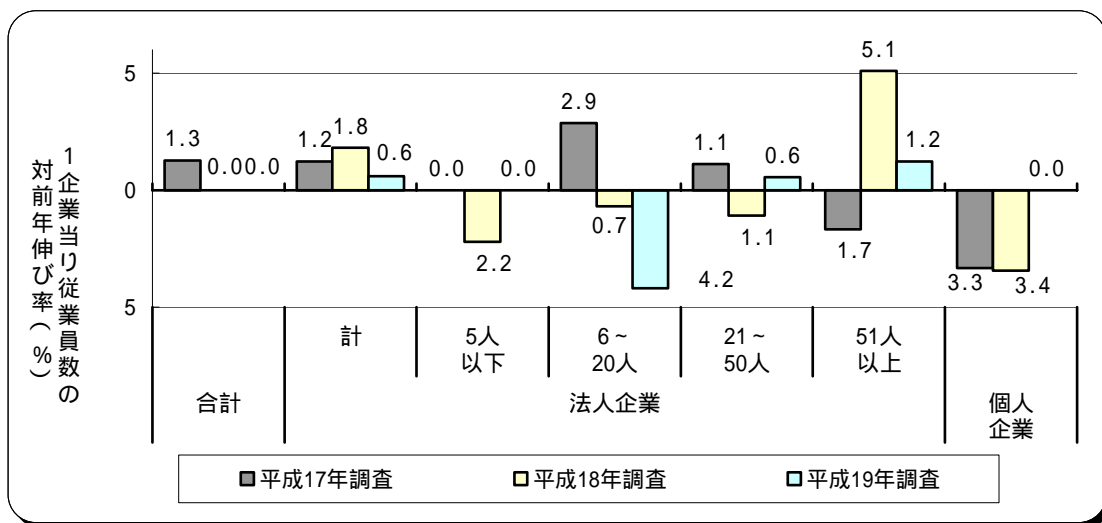
規模区分	平成16年調査		平成17年調査		平成18年調査		平成19年調査		対前年伸び率 (%)
	調査	構成比 (%)	調査	構成比 (%)	調査	構成比 (%)	調査	構成比 (%)	
合計	31,608,130	100.0	30,580,839	100.0	29,915,173	100.0	27,538,736	100.0	7.9
法人企業	24,028,568	76.0	23,540,747	77.0	23,457,167	78.4	21,611,132	78.5	7.9
5人以下	3,879,143	12.3	3,726,607	12.2	3,529,388	11.8	3,252,896	11.8	7.8
6~20人	5,823,600	18.4	5,906,609	19.3	5,791,864	19.4	4,874,641	17.7	15.8
21~50人	4,412,310	14.0	4,371,885	14.3	4,265,794	14.3	3,902,466	14.2	8.5
51人以上	9,913,515	31.4	9,535,646	31.2	9,870,121	33.0	9,581,129	34.8	2.9
個人企業	7,579,562	24.0	7,040,092	23.0	6,458,006	21.6	5,927,604	21.5	8.2

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(6) 中小企業の1企業当たりの従業者数(従業者規模別)

- ・平成19年調査における中小企業1企業当たりの従業者数を従業者規模別にみると、法人企業の従業者数6～20人規模のみが13.7人(対前年調査比 4.2%)と前年調査より減少し、同5人以下の規模では4.4人で増減無し、同21人～50人規模が36.3人(同+0.6%)、同51人以上規模が150.1人(同+1.2%)と増加している。
- ・個人企業は、2.8人で増減無しとなっている。
- ・法人企業の従業者数51人以上の規模で平成16年調査の143.5人から平成19年調査の150.1人へと6.6人増加したほかは、他の従業者規模別区分で大きな変化は見られない。

第1-7図 中小企業の1企業当たりの従業者数の対前年伸び率(従業者規模別)



第1-6表 中小企業の1企業当たりの従業者数(従業者規模別)

規模区分	平成16年調査		対前年伸び率(%)	平成18年調査		平成19年調査	
	調査	調査		調査	対前年伸び率(%)	調査	対前年伸び率(%)
合計	7.9	8.0	1.3%	8.0	0.0%	8.0	0.0%
法人企業	16.4	16.6	1.2%	16.9	1.8%	17.0	0.6%
5人以下	4.5	4.5	0.0%	4.4	2.2%	4.4	0.0%
6～20人	14.0	14.4	2.9%	14.3	0.7%	13.7	4.2%
21～50人	36.1	36.5	1.1%	36.1	1.1%	36.3	0.6%
51人以上	143.5	141.1	1.7%	148.3	5.1%	150.1	1.2%
個人企業	3.0	2.9	3.3%	2.8	3.4%	2.8	0.0%

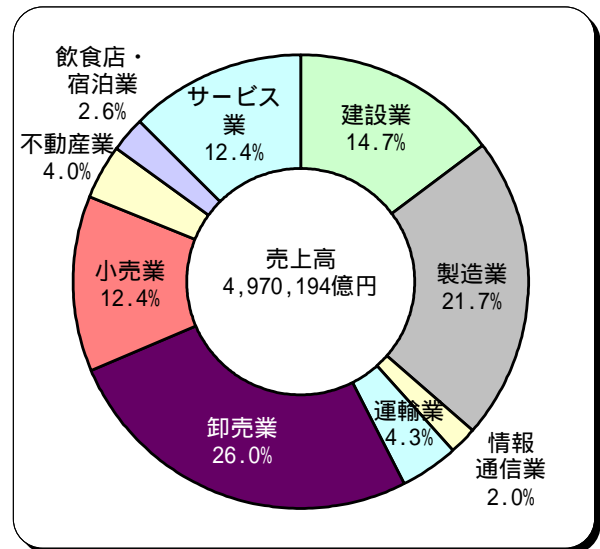
2. 中小企業（調査産業）の売上高及び経常利益

(1) 中小企業の売上高及び経常利益（産業大分類別）

売上高

- ・平成19年調査では、中小企業の売上高は497兆円で前年調査から減少している。
- ・産業大分類別に構成比をみると、卸売業（26.0%）の占める割合がもっとも高く、次いで製造業（21.7%）、建設業（14.7%）の順となっている。
- ・前年調査と比較すると、サービス業（12.8%）、不動産業（4.6%）、情報通信業（0.6%）の3産業が増加し、飲食店・宿泊業（22.5%）、建設業（8.4%）、製造業（7.3%）、小売業（5.9%）、卸売業（5.4%）、運輸業（0.1%）の6産業が減少している。
- ・法人企業では、サービス業（17.2%）、不動産業（6.4%）、情報通信業（0.8%）、運輸業（0.3%）の4産業が増加し、個人企業では全産業が減少している。

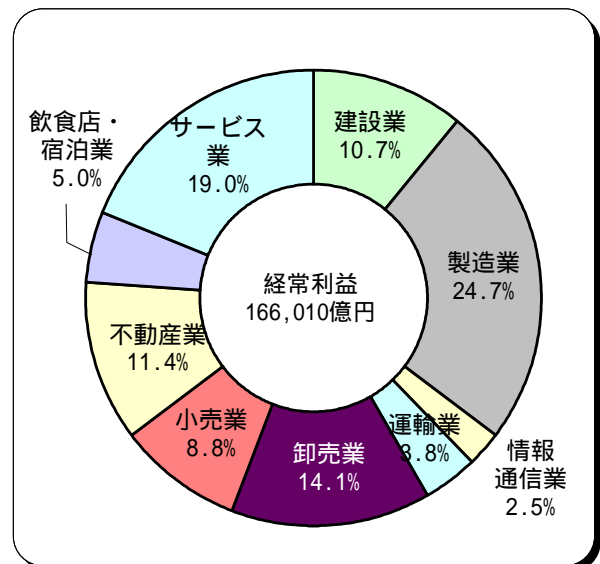
第2-1図 中小企業の売上高構成（産業大分類別）



経常利益

- ・平成19年調査では、中小企業の経常利益は17兆円で前年調査から減少している。
- ・産業大分類別に構成比をみると、製造業（24.7%）が占める割合がもっとも高く、次いでサービス業（19.0%）、卸売業（14.1%）の順となっている。
- ・前年調査と比較すると、運輸業（29.1%）、サービス業（0.8%）の2産業が増加し、情報通信業（20.6%）、小売業（18.0%）、飲食店・宿泊業（16.0%）、製造業（15.3%）、建設業（15.2%）など7産業が減少している。
- ・法人企業では、運輸業（40.2%）、サービス業（11.1%）の2産業が増加し、個人企業では全産業で減少している。

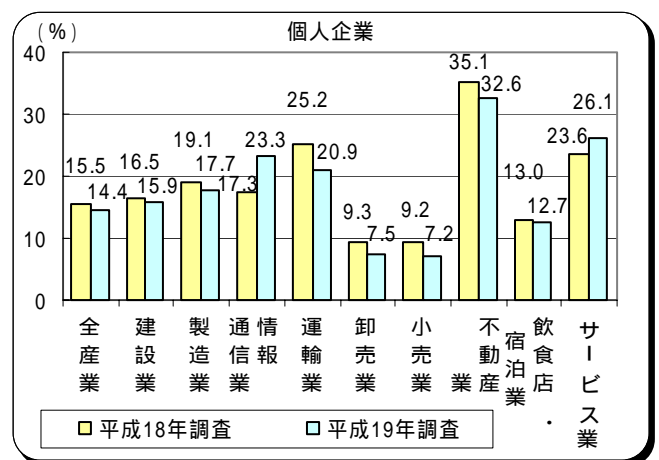
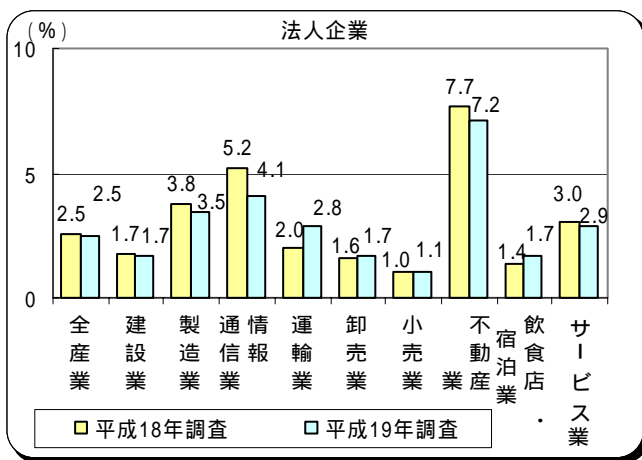
第2-2図 中小企業の経常利益構成（産業大分類別）



売上高経常利益率

- ・平成19年調査における売上高経常利益率は、法人企業で2.5%（対前年調査差0ポイント）、個人企業で14.4%（同1.1ポイント）となっている。
- ・法人企業では運輸業（対前年調査差+0.8ポイント）、飲食・宿泊業（同+0.3ポイント）、卸売業（同+0.1ポイント）、小売業（同+0.1ポイント）が前年調査より増加し、他の産業では減少している。
- ・個人企業では情報通信業（対前年調査差+6.0ポイント）、サービス業（同+2.5ポイント）が前年調査より増加し、他の産業では減少している。

第2-3図 中小企業（法人企業と個人企業）の売上高経常利益率（産業大分類別）



第2-1表 中小企業の売上高経常利益率（産業大分類別）

産業	法人企業			個人企業		
	平成18年調査	平成19年調査	対前年差 (ポイント)	平成18年調査	平成19年調査	対前年差 (ポイント)
	(%)					
合計	2.5	2.5	0.0	15.5	14.4	1.1
建設業	1.7	1.7	0.1	16.5	15.9	0.6
製造業	3.8	3.5	0.3	19.1	17.7	1.4
情報通信業	5.2	4.1	1.1	17.3	23.3	6.0
運輸業	2.0	2.8	0.8	25.2	20.9	4.3
卸売業	1.6	1.7	0.1	9.3	7.5	1.8
小売業	1.0	1.1	0.1	9.2	7.2	2.0
不動産業	7.7	7.2	0.5	35.1	32.6	2.5
飲食店・宿泊業	1.4	1.7	0.3	13.0	12.7	0.3
サービス業	3.0	2.9	0.2	23.6	26.1	2.5

(注)平成17年調査から個人企業の事業専従者（家族従業員）給与は、人件費には含まない調査とした。

第2-2表 中小企業の売上高（産業大分類別）

（金額単位：百万円）

産業	平成16年		平成17年		平成18年		平成19年		対前年 伸び率 (%)
	調査	構成比 (%)	調査	構成比 (%)	調査	構成比 (%)	調査	構成比 (%)	
合計	565,389,205	100.0	534,465,485	100.0	519,251,088	100.0	497,019,435	100.0	4.3
法人企業	519,213,875	91.8	493,779,047	92.4	479,494,290	92.3	461,612,488	92.9	3.7
個人企業	46,175,330	8.2	40,686,437	7.6	39,756,799	7.7	35,406,947	7.1	10.9
建設業	82,974,171	14.7	86,213,781	16.1	79,529,726	15.3	72,828,647	14.7	8.4
法人企業	78,100,222	13.8	81,445,511	15.2	74,710,204	14.4	68,812,029	13.8	7.9
個人企業	4,873,949	0.9	4,768,270	0.9	4,819,523	0.9	4,016,618	0.8	16.7
製造業	121,910,386	21.6	127,917,224	23.9	116,244,484	22.4	107,800,777	21.7	7.3
法人企業	118,258,264	20.9	124,614,381	23.3	113,298,800	21.8	105,277,755	21.2	7.1
個人企業	3,652,122	0.6	3,302,843	0.6	2,945,684	0.6	2,523,023	0.5	14.3
情報通信業	9,565,931	1.7	12,093,042	2.3	9,903,685	1.9	9,964,242	2.0	0.6
法人企業	9,508,373	1.7	12,043,467	2.3	9,864,122	1.9	9,939,343	2.0	0.8
個人企業	57,557	0.0	49,576	0.0	39,564	0.0	24,900	0.0	37.1
運輸業	22,647,936	4.0	21,555,078	4.0	21,327,931	4.1	21,310,685	4.3	0.1
法人企業	22,340,950	4.0	21,273,960	4.0	21,063,789	4.1	21,127,884	4.3	0.3
個人企業	306,985	0.1	281,118	0.1	264,142	0.1	182,800	0.0	30.8
卸売業	161,782,201	28.6	131,446,913	24.6	136,558,061	26.3	129,144,376	26.0	5.4
法人企業	159,075,142	28.1	128,904,294	24.1	134,055,381	25.8	127,008,501	25.6	5.3
個人企業	2,707,059	0.5	2,542,619	0.5	2,502,680	0.5	2,135,874	0.4	14.7
小売業	72,171,193	12.8	66,372,641	12.4	65,710,820	12.7	61,855,870	12.4	5.9
法人企業	57,517,118	10.2	52,648,376	9.9	52,301,581	10.1	48,690,591	9.8	6.9
個人企業	14,654,075	2.6	13,724,265	2.6	13,409,238	2.6	13,165,279	2.6	1.8
不動産業	20,047,866	3.5	18,946,814	3.5	18,975,877	3.7	19,844,366	4.0	4.6
法人企業	17,644,475	3.1	16,807,432	3.1	16,876,129	3.3	17,961,546	3.6	6.4
個人企業	2,403,391	0.4	2,139,382	0.4	2,099,748	0.4	1,882,821	0.4	10.3
飲食店・宿泊業	17,255,734	3.1	15,773,861	3.0	16,420,800	3.2	12,719,037	2.6	22.5
法人企業	8,871,657	1.6	8,890,380	1.7	9,895,754	1.9	7,197,779	1.4	27.3
個人企業	8,384,077	1.5	6,883,481	1.3	6,525,046	1.3	5,521,257	1.1	15.4
サービス業	57,033,788	10.1	54,146,130	10.1	54,579,703	10.5	61,551,435	12.4	12.8
法人企業	47,897,674	8.5	47,151,247	8.8	47,428,529	9.1	55,597,060	11.2	17.2
個人企業	9,136,114	1.6	6,994,883	1.3	7,151,174	1.4	5,954,375	1.2	16.7

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第2 - 3表 中小企業の経常利益（産業大分類別）

（金額単位：百万円）

産業	平成17年		平成18年		平成19年		対前年 伸び率 (%)
	調査	構成比 (%)	調査	構成比 (%)	調査	構成比 (%)	
合計	18,306,708	100.0	18,290,499	100.0	16,601,021	100.0	9.2
法人企業	12,036,342	65.7	12,114,943	66.2	11,494,806	69.2	5.1
個人企業	6,270,366	34.3	6,175,557	33.8	5,106,216	30.8	17.3
建設業	1,713,286	9.4	2,098,325	11.5	1,779,762	10.7	15.2
法人企業	928,907	5.1	1,303,365	7.1	1,141,589	6.9	12.4
個人企業	784,378	4.3	794,960	4.3	638,173	3.8	19.7
製造業	5,502,056	30.1	4,836,796	26.4	4,097,935	24.7	15.3
法人企業	4,888,762	26.7	4,273,194	23.4	3,650,557	22.0	14.6
個人企業	613,294	3.4	563,602	3.1	447,378	2.7	20.6
情報通信業	479,757	2.6	522,697	2.9	414,931	2.5	20.6
法人企業	471,625	2.6	515,865	2.8	409,134	2.5	20.7
個人企業	8,132	0.0	6,832	0.0	5,796	0.0	15.2
運輸業	654,123	3.6	494,953	2.7	638,751	3.8	29.1
法人企業	573,782	3.1	428,442	2.3	600,539	3.6	40.2
個人企業	80,340	0.4	66,511	0.4	38,211	0.2	42.5
卸売業	2,545,439	13.9	2,415,400	13.2	2,337,799	14.1	3.2
法人企業	2,348,489	12.8	2,183,033	11.9	2,177,572	13.1	0.3
個人企業	196,950	1.1	232,367	1.3	160,227	1.0	31.0
小売業	1,663,051	9.1	1,780,354	9.7	1,459,391	8.8	18.0
法人企業	506,382	2.8	541,784	3.0	513,044	3.1	5.3
個人企業	1,156,669	6.3	1,238,570	6.8	946,347	5.7	23.6
不動産業	1,763,325	9.6	2,035,098	11.1	1,898,574	11.4	6.7
法人企業	1,073,801	5.9	1,298,428	7.1	1,284,268	7.7	1.1
個人企業	689,524	3.8	736,670	4.0	614,306	3.7	16.6
飲食店・宿泊業	984,498	5.4	979,785	5.4	822,711	5.0	16.0
法人企業	33,856	0.2	133,858	0.7	121,546	0.7	9.2
個人企業	950,642	5.2	845,926	4.6	701,165	4.2	17.1
サービス業	3,001,173	16.4	3,127,093	17.1	3,151,167	19.0	0.8
法人企業	1,210,738	6.6	1,436,974	7.9	1,596,556	9.6	11.1
個人企業	1,790,435	9.8	1,690,119	9.2	1,554,611	9.4	8.0

（注1）平成17年調査から個人企業の事業専従者（家族従業員）給与は、人件費には含まない調査とした。

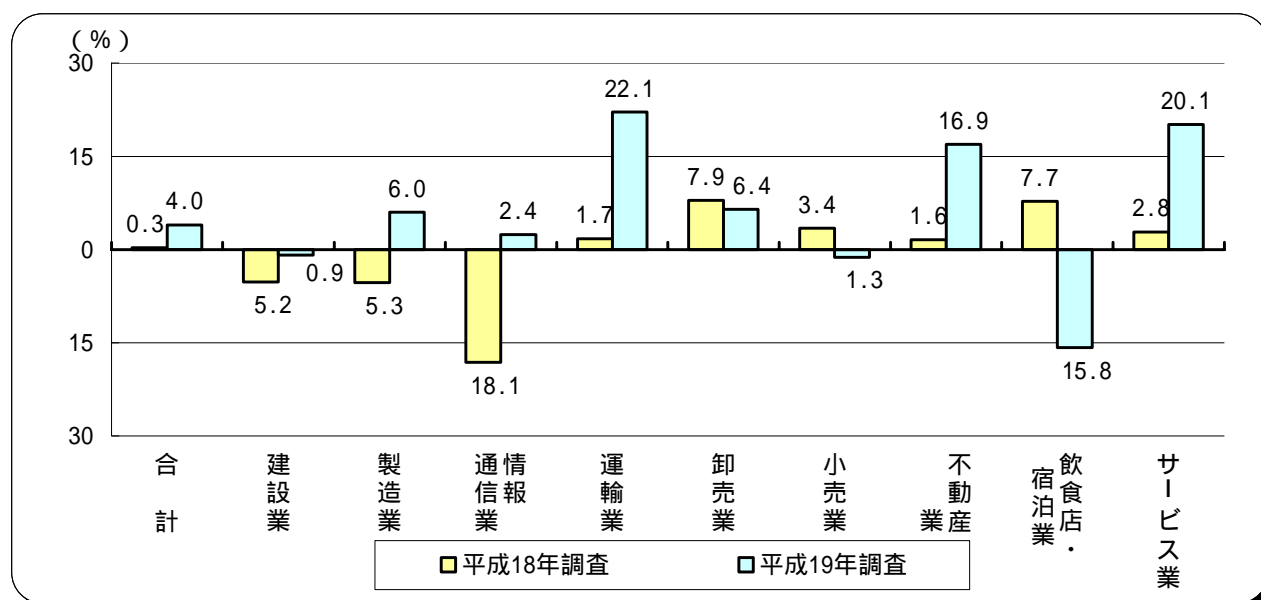
（注2）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(2) 中小企業の1企業当たりの売上高及び経常利益（産業大分類別）

1企業当たりの売上高

- ・平成19年調査では、中小企業1企業当たりの売上高は145,190千円で前年調査と比較して増加しており、その増加率は4.0%に拡大（平成18年調査では、前年調査より0.3%増加）している。
- ・産業大分類別に1企業当たりの売上高をみると、卸売業（627,168千円）がもっとも高く、次いで運輸業（345,289千円）情報通信業（333,149千円）の順となっている。
- ・産業大分類別に1企業当たりの売上高の伸び率を前年調査と比較すると、運輸業（対前年調査比+22.1%）サービス業（同+20.1%）不動産業（同+16.9%）卸売業（同+6.4%）製造業（同+6.0%）情報通信業（同+2.4%）の6産業で増加している。
- ・一方、飲食店・宿泊業（対前年調査比-15.8%）小売業（同-1.3%）建設業（同-5.2%）は、前年調査から減少している。

第2-4図 中小企業の1企業当たりの売上高対前年伸び率（産業大分類別）



第2 - 4表 中小企業1企業当たりの売上高（産業大分類別）

（金額単位：千円）

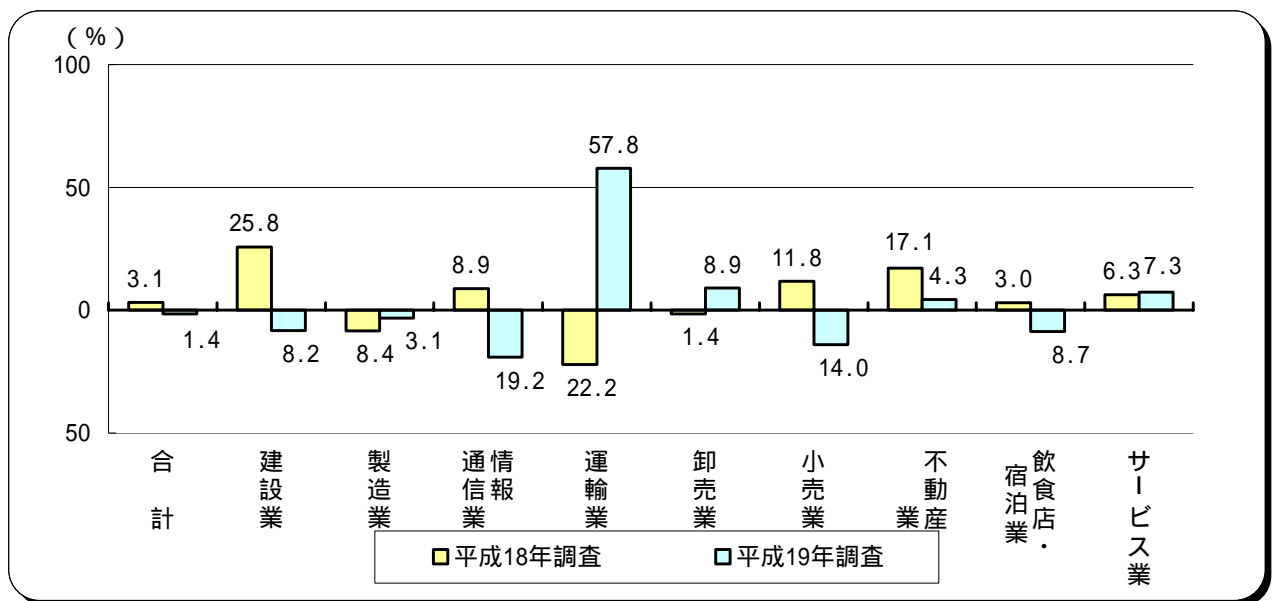
産 業	平成17年 調 査	平成18年 調 査	対前年 伸び率 (%)	平成19年	
				調 査	対前年 伸び率 (%)
合 計	139,253	139,661	0.3	145,190	4.0
法人企業	347,311	345,073	0.6	362,655	5.1
個人企業	16,838	17,075	1.4	16,466	3.6
建設業	175,671	166,474	5.2	165,009	0.9
法人企業	295,139	276,534	6.3	276,307	0.1
個人企業	22,197	23,219	4.6	20,885	10.1
製造業	274,270	259,660	5.3	275,268	6.0
法人企業	482,125	450,748	6.5	477,776	6.0
個人企業	15,885	15,004	5.5	14,731	1.8
情報通信業	397,353	325,287	18.1	333,149	2.4
法人企業	432,068	351,239	18.7	361,603	3.0
個人企業	20,079	16,749	16.6	10,279	38.6
運輸業	277,868	282,690	1.7	345,289	22.1
法人企業	473,091	477,868	1.0	508,989	6.5
個人企業	8,622	8,421	2.3	9,046	7.4
卸売業	546,103	589,325	7.9	627,168	6.4
法人企業	741,370	797,320	7.5	829,003	4.0
個人企業	38,048	39,358	3.4	40,521	3.0
小売業	77,127	79,777	3.4	78,764	1.3
法人企業	203,504	207,808	2.1	207,410	0.2
個人企業	22,803	23,443	2.8	23,912	2.0
不動産業	67,278	68,340	1.6	79,899	16.9
法人企業	176,627	179,390	1.6	207,559	15.7
個人企業	11,474	11,437	0.3	11,635	1.7
飲食店・宿泊業	24,312	26,196	7.7	22,061	15.8
法人企業	101,164	114,505	13.2	99,103	13.5
個人企業	12,272	12,074	1.6	10,957	9.3
サービス業	73,041	75,102	2.8	90,190	20.1
法人企業	237,141	242,543	2.3	296,752	22.4
個人企業	12,894	13,463	4.4	12,026	10.7

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

1 企業当たりの経常利益

- ・平成19年調査では、中小企業1企業当たりの経常利益は4,850千円で、前年調査に比べ1.4%減少（平成18年調査では、対前年調査比3.1%増加）している。
- ・産業大分類別に1企業当たりの経常利益をみると、情報通信業（13,873千円）がもっとも高く、次いで卸売業（11,353千円）、製造業（10,464千円）の順となっている。
- ・産業大分類別に1企業当たりの経常利益の伸び率を前年調査と比べると、運輸業（対前年調査比+57.8%）、卸売業（同+8.9%）、サービス業（同+7.3%）、不動産業（同+4.3%）の4産業で増加する一方、5産業で1企業当たりの経常利益が減少している。
- ・特に情報通信業（-19.2%）、小売業（-14.0%）では減少率が大きい。

第2-5図 中小企業の1企業当たりの経常利益対前年伸び率（産業大分類別）



第2 - 5表 中小企業1企業当たりの経常利益（産業大分類別）

（金額単位：千円）

産 業	平成17年 調 査	平成18年 調 査	対前年 伸び率 (%)	平成19年 調 査	対前年 伸び率 (%)
合 計	4,770	4,920	3.1	4,850	1.4
法人企業	8,466	8,719	3.0	9,031	3.6
個人企業	2,595	2,652	2.2	2,375	10.4
建設業	3,491	4,392	25.8	4,032	8.2
法人企業	3,366	4,824	43.3	4,584	5.0
個人企業	3,651	3,830	4.9	3,318	13.4
製造業	11,797	10,804	8.4	10,464	3.1
法人企業	18,914	17,000	10.1	16,567	2.5
個人企業	2,950	2,871	2.7	2,612	9.0
情報通信業	15,764	17,168	8.9	13,873	19.2
法人企業	16,920	18,369	8.6	14,885	19.0
個人企業	3,294	2,892	12.2	2,393	17.3
運輸業	8,432	6,560	22.2	10,349	57.8
法人企業	12,760	9,720	23.8	14,468	48.8
個人企業	2,464	2,120	14.0	1,891	10.8
卸売業	10,575	10,424	1.4	11,353	8.9
法人企業	13,507	12,984	3.9	14,213	9.5
個人企業	2,947	3,654	24.0	3,040	16.8
小売業	1,933	2,161	11.8	1,858	14.0
法人企業	1,957	2,153	10.0	2,185	1.5
個人企業	1,922	2,165	12.6	1,719	20.6
不動産業	6,261	7,329	17.1	7,644	4.3
法人企業	11,284	13,802	22.3	14,841	7.5
個人企業	3,698	4,012	8.5	3,796	5.4
飲食店・宿泊業	1,517	1,563	3.0	1,427	8.7
法人企業	385	1,549	302.3	1,674	8.1
個人企業	1,695	1,565	7.7	1,391	11.1
サービス業	4,048	4,303	6.3	4,617	7.3
法人企業	6,089	7,348	20.7	8,522	16.0
個人企業	3,300	3,182	3.6	3,140	1.3

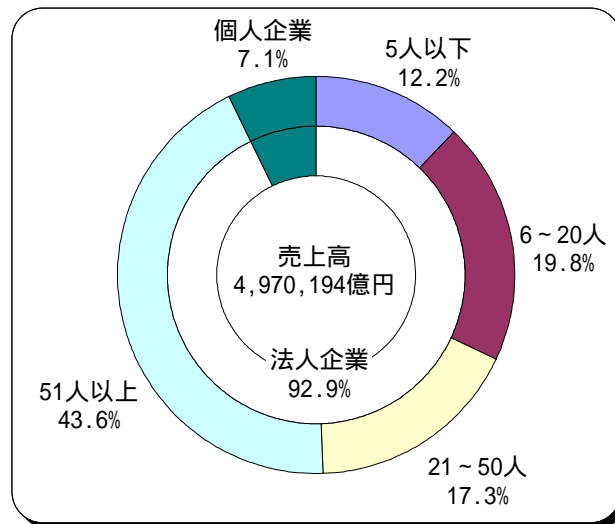
（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(3) 中小企業の売上高及び経常利益（従業員規模別）

売上高

- ・平成19年調査では、法人企業の売上高は462兆円、個人企業の売上高は35兆円となっている。
- ・中小企業の売上高全体に占める法人企業の割合は92.9%と、前年調査と比較して若干拡大している。
- ・法人企業の従業員規模別売上高の構成割合を見ると、従業員数51人以上の規模が中小企業全体の43.6%を占め、次いで、同6～20人（19.8%）、同21～50人（17.3%）、同5人以下（12.2%）の順となっている。
- ・法人企業の経常利益について、従業員規模別に前年調査と比較すると、従業員数51人以上の規模で増加し、他の規模では減少している。

第2-6図 中小企業の売上高構成
（従業員規模別）



第2-6表 中小企業の売上高（従業員規模別）

（金額単位：百万円）

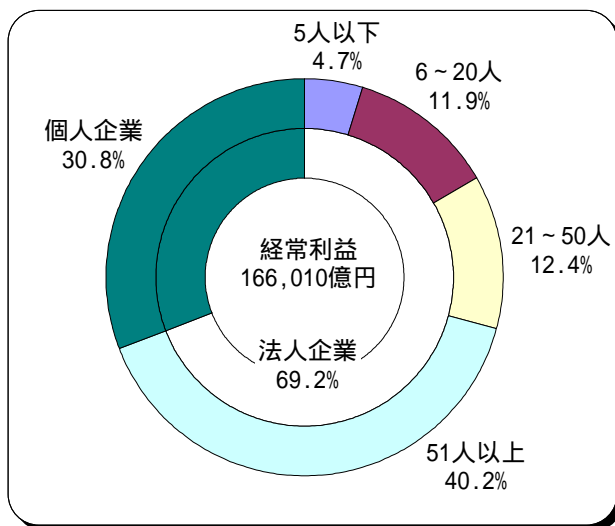
規模区分	平成16年調査		平成17年調査		平成18年調査		平成19年調査		
	調査	構成比 (%)	調査	構成比 (%)	調査	構成比 (%)	調査	構成比 (%)	対前年伸び率 (%)
合計	565,389,205	100.0	534,465,485	100.0	519,251,088	100.0	497,019,435	100.0	4.3
法人企業	519,213,875	91.8	493,779,047	92.4	479,494,290	92.3	461,612,488	92.9	3.7
5人以下	69,294,071	12.3	64,743,364	12.1	61,617,470	11.9	60,659,693	12.2	1.6
6～20人	127,817,081	22.6	117,407,261	22.0	111,660,430	21.5	98,461,982	19.8	11.8
21～50人	102,424,190	18.1	97,329,866	18.2	97,036,066	18.7	85,942,660	17.3	11.4
51人以上	219,678,533	38.9	214,298,557	40.1	209,180,323	40.3	216,548,154	43.6	3.5
個人企業	46,175,330	8.2	40,686,437	7.6	39,756,799	7.7	35,406,947	7.1	10.9

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

経常利益

- ・平成19年調査では、法人企業の経常利益は11.5兆円、個人企業の経常利益は5.1兆円となっている。
- ・法人企業が中小企業の経常利益全体の69.2%を占め、その割合は前年調査に比べ拡大している。
- ・法人企業の従業員規模別経常利益の構成割合を見ると、従業員数51人以上の規模が中小企業全体の40.2%を占め、次いで、同21～50人(12.4%)、同6～20人(11.9%)、同5人以下(4.7%)の順となっている。
- ・法人企業の経常利益について、従業員規模別に前年調査と比較すると、従業員数5人以下の規模で増加し、他の規模では減少している。

第2-7図 中小企業の経常利益の構成
(従業員規模別)



第2-7表 中小企業の経常利益 (従業員規模別)

(金額単位：百万円)

規模区分	平成17年調査		平成18年調査		平成19年調査		対前年伸び率 (%)
	調査	構成比 (%)	調査	構成比 (%)	調査	構成比 (%)	
合計	18,306,708	100.0	18,290,499	100.0	16,601,021	100.0	9.2
法人企業	12,036,342	65.7	12,114,943	66.2	11,494,806	69.2	5.1
5人以下	449,066	2.5	766,641	4.2	787,834	4.7	2.8
6～20人	1,753,785	9.6	2,092,655	11.4	1,980,635	11.9	5.4
21～50人	2,361,820	12.9	2,316,769	12.7	2,057,515	12.4	11.2
51人以上	7,471,670	40.8	6,938,877	37.9	6,668,823	40.2	3.9
個人企業	6,270,366	34.3	6,175,557	33.8	5,106,216	30.8	17.3

(注1) 個人企業の経常利益は、事業専従者(家族従業員)の給与を控除する前の所得。

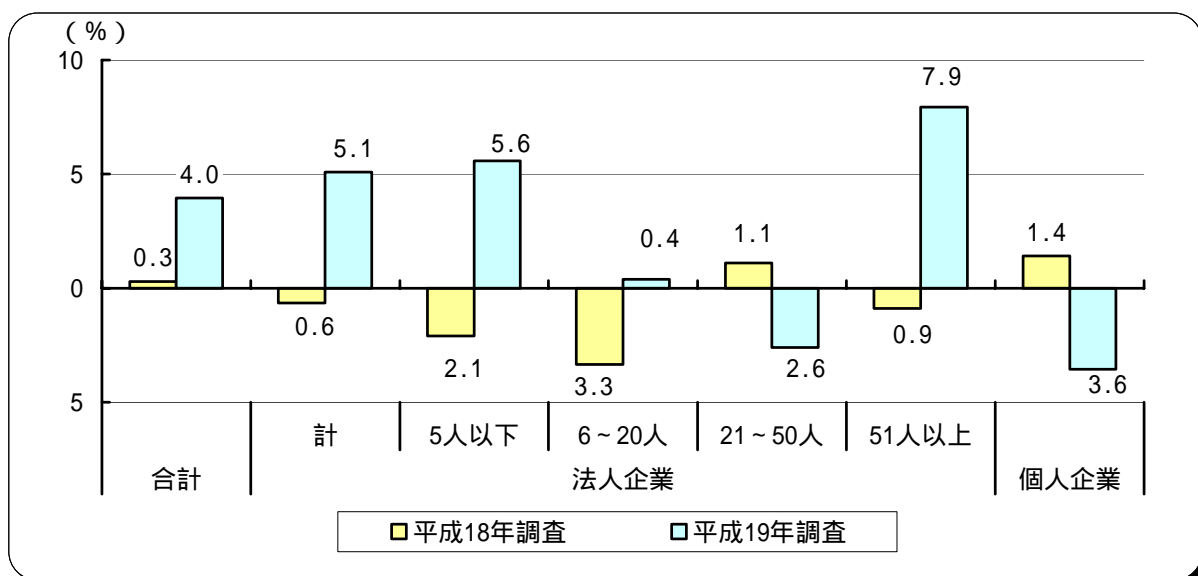
(注2) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(4) 中小企業の1企業当たりの売上高及び経常利益(従業員規模別)

1企業当たりの売上高

- ・平成19年調査では、中小企業1企業当たりの売上高は法人企業が363百万円、個人企業が16百万円となっている。
- ・1企業当たりの売上高について前年調査と比較すると、法人企業では5.1%増加し、個人企業では3.6%の減少となっている。
- ・法人企業では、従業員規模が大きくなるほど1企業当たりの売上高が高くなる傾向にあり、従業員数51人以上の規模で3,392百万円、同21~50人の規模で800百万円となっている。
- ・法人企業の1企業当たりの売上高について、従業員規模別に前年調査と比較すると、従業員数51人以上(対前年調査比+7.9%)、5人以下(同+5.6%)の増加が顕著となっている。

第2-8図 中小企業の1企業当たりの売上高対前年伸び率(従業員規模別)



第2-8表 中小企業の1企業当たりの売上高(従業員規模別)

(金額単位:千円)

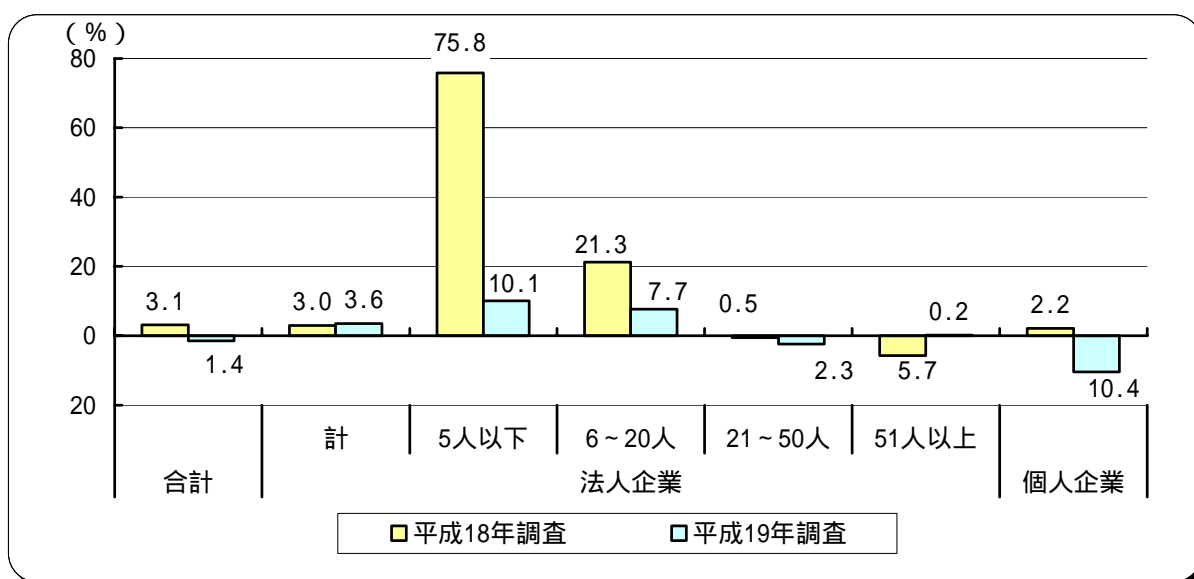
規模区分	平成17年調査	平成18年調査	対前年伸び率(%)	平成19年	対前年
				調査	伸び率(%)
合計	139,253	139,661	0.3	145,190	4.0
法人企業	347,311	345,073	0.6	362,655	5.1
5人以下	78,613	76,960	2.1	81,254	5.6
6~20人	285,810	276,238	3.3	277,291	0.4
21~50人	812,572	821,527	1.1	800,173	2.6
51人以上	3,171,035	3,142,584	0.9	3,392,161	7.9
個人企業	16,838	17,075	1.4	16,466	3.6

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

1 企業当たりの経常利益

- ・平成19年調査では、中小企業1企業当たりの経常利益は法人企業が9百万円、個人企業が2百万円となっている。
- ・前年調査と比較すると、法人企業の1企業当たりの経常利益は3.6%の増加で、平成18年調査の対前年伸び率3.0%より拡大する一方、個人企業では減少(10.4%)している。
- ・法人企業では、従業員規模が大きくなるほど1企業当たりの経常利益が高くなる傾向にあり、従業員数51人以上の規模で104百万円、同21~50人の規模で19百万円となっている。
- ・法人企業の1企業当たりの経常利益について、従業員規模別に前年調査と比較すると、従業員数5人以下規模(+10.1%)、同6~20人規模(+7.7%)で大きく増加している。

第2-9図 中小企業の1企業当たりの経常利益対前年伸び率(従業員規模別)



第2-9表 中小企業の1企業当たりの経常利益(従業員規模別)

(金額単位:千円)

規模区分	平成17年調査	平成18年調査	対前年伸び率(%)	平成19年調査	
				対前年伸び率(%)	調査
合計	4,770	4,920	3.1	4,850	1.4
法人企業	8,466	8,719	3.0	9,031	3.6
5人以下	545	958	75.8	1,055	10.1
6~20人	4,269	5,177	21.3	5,578	7.7
21~50人	19,718	19,614	0.5	19,157	2.3
51人以上	110,560	104,245	5.7	104,465	0.2
個人企業	2,595	2,652	2.2	2,375	10.4

(注1) 個人企業の経常利益は、事業専従者(家族従業員)の給与を控除する前の所得。

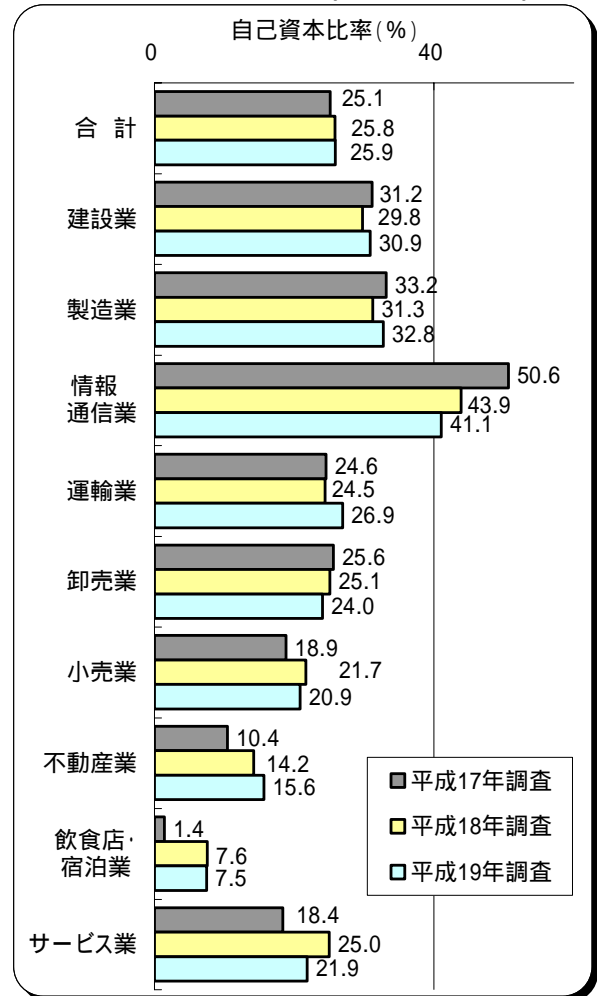
(注2) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

3. 中小企業（法人企業）の資産及び負債・資本の状況

（1）中小企業（法人企業）の自己資本比率¹（産業大分類別）

- ・中小企業（法人企業）の自己資本比率は、産業全体では25.9%で、前年調査と比べると0.1ポイント上昇している。
- ・自己資本比率が30%以上の産業は、情報通信業（41.1%）、製造業（32.8%）、建設業（30.9%）、同20%～30%の産業は、運輸業（26.9%）、卸売業（25.1%）、サービス業（21.9%）、小売業（20.9%）、同20%未満の産業は、不動産業（15.6%）、飲食店・宿泊業（7.5%）となっている。
- ・前年調査より自己資本比率が上昇している産業は、運輸業（+2.4ポイント）、製造業（+1.5ポイント）、不動産業（+1.5ポイント）、建設業（+1.1ポイント）の4産業となっている。
- ・前年調査より自己資本比率が低下している産業は、サービス業（-3.1ポイント）、情報通信業（-2.8ポイント）、卸売業（-1.0ポイント）、小売業（-0.8ポイント）、飲食店・宿泊業（-0.1ポイント）の5産業となっている。

第3-1図 中小企業（法人企業）の自己資本比率（産業大分類別）



〔自己資本比率〕

- ・自己資本とは、株主資本比率とも呼ばれ、自己資本を総資産で除した比率であり、企業が借り入れた資本と自己調達した資本を比較したもので、財務の安定性を示す。
- ・通常、大企業の場合は、金融機関などからの借入や社債発行のほか株式発行による資金調達が可能であるが、中小企業の場合は、金融機関などからの借入に依存せざるを得ないことから、大企業に比べて自己資本比率は一般的に低くなるといわれている。
- ・自己資本には返済の義務がないので、数値が高ければ高いほど一般的に会社は健全であると判断できる。
 自己資本比率が高い 経営が安定している
 自己資本比率が低い 経営が安定していない
 （参考）平成18年企46.3%、卸売業30.4%、小売業33.3%、飲食店36.5%、サービス業12.4%である。

（注）企業活動基本調査は、従業員50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の会社を対象としている。

¹ 自己資本比率とは、自己資本を総資産で除した割合。

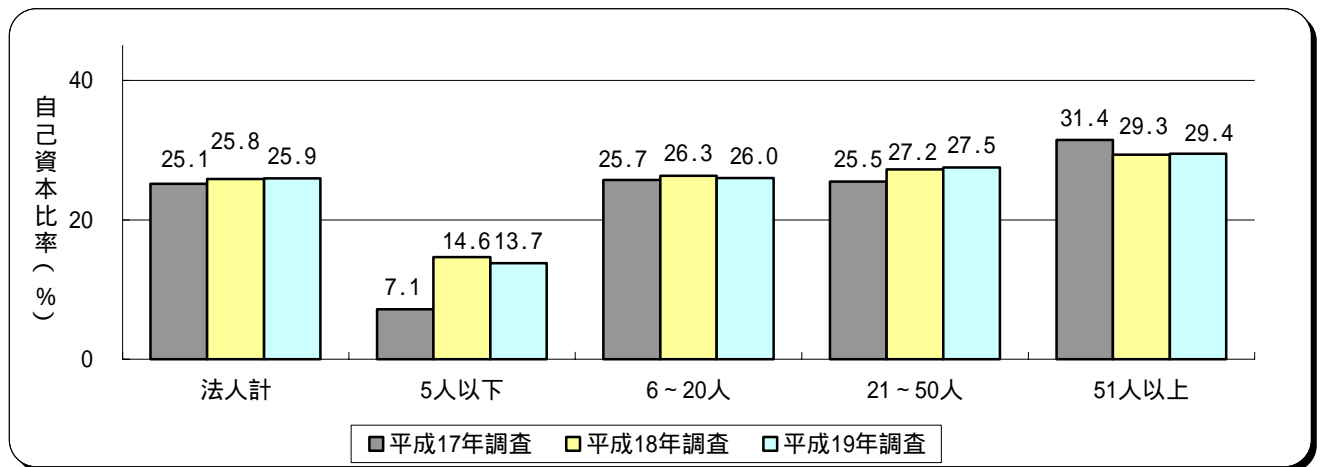
$$\text{自己資本比率} = (\text{資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}) / \text{総資産}$$

自己資本比率が概ね20%を下回ると経営状況の不安要因と評価される場合がある。

(2) 中小企業(法人企業)の自己資本比率(従業員規模別)

- ・中小企業(法人企業)の自己資本比率を従業員規模別で見ると、従業員数21~50人規模(+0.3ポイント)と同51人以上の規模(+0.1ポイント)で前年調査より上昇し、同5人以下の規模(-0.9ポイント)と同6~20人規模(-0.3ポイント)では低下している。
- ・自己資本比率がもっとも高いのは、従業員数51人以上の規模(29.4%)となっている。
- ・産業別・従業員規模別で自己資本比率がもっとも高いのは、情報通信業の従業員数51人以上の規模(44.5%)、次いで建設業の同51人以上の規模(39.6%)となっている。

第3-2図 中小企業(法人企業)の自己資本比率(従業員規模別)



第3-1表 中小企業(法人企業)の自己資本比率(産業大分類・従業員規模別)

(%)

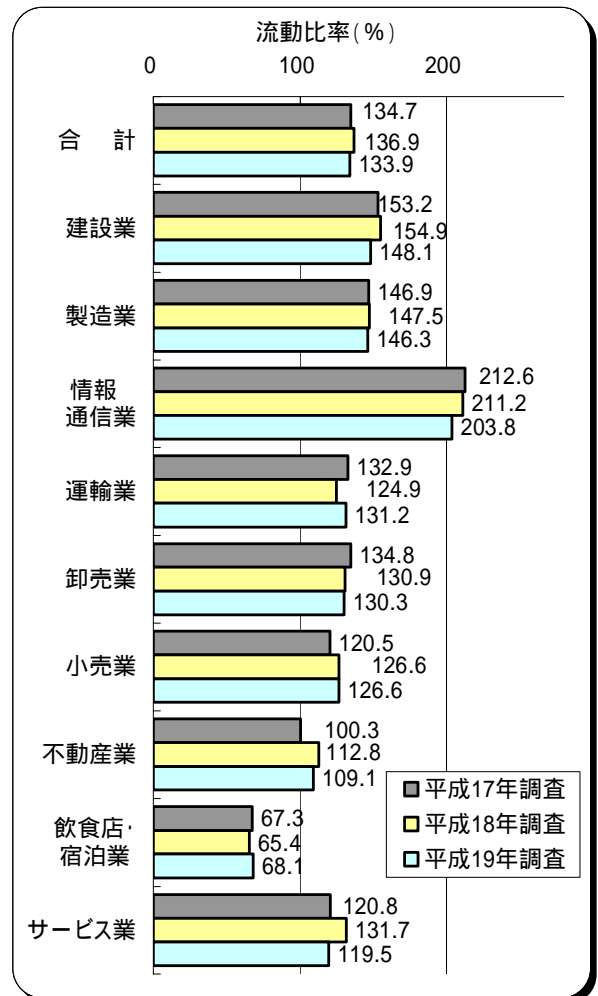
産業	常用従業員数				
	計	5人以下	6~20人	21~50人	51人以上
合計	25.9 (+0.1)	13.7 (-0.9)	26.0 (-0.3)	27.5 (+0.3)	29.4 (+0.1)
建設業	30.9 (+1.1)	12.4 (-1.9)	31.1 (-2.2)	33.4 (-1.6)	39.6 (+8.6)
製造業	32.8 (+1.5)	18.9 (+0.4)	30.0 (+0.2)	30.7 (+2.9)	35.3 (+1.5)
情報通信業	41.1 (-2.8)	29.3 (+5.2)	38.7 (-3.2)	38.4 (-10.0)	44.5 (-0.7)
運輸業	26.9 (+2.4)	24.9 (+9.2)	17.7 (-2.4)	26.5 (+1.5)	29.9 (+3.7)
卸売業	24.0 (-1.0)	21.9 (-11.6)	25.2 (+2.2)	26.1 (+2.2)	23.2 (-0.6)
小売業	20.9 (-0.8)	15.0 (+4.2)	20.4 (-1.3)	18.5 (-6.6)	26.6 (-2.0)
不動産業	15.6 (+1.5)	6.6 (+0.7)	25.4 (+2.6)	16.8 (-2.1)	21.2 (+0.5)
飲食店・宿泊業	7.5 (-0.1)	10.2 (-1.3)	10.3 (+5.3)	11.4 (+0.1)	9.9 (-2.9)
サービス業	21.9 (-3.1)	19.6 (+4.4)	20.8 (-6.1)	27.8 (+1.0)	20.3 (-6.1)

(注)()内は対前年調査との差(単位=ポイント) 四捨五入の影響から実績値の差と一致しない場合がある。

(3) 中小企業(法人企業)の流動比率²(産業大分類別)

- ・中小企業(法人企業)の流動比率は産業全体では133.9%、前年調査と比べると3.0ポイント低下している。
- ・中小企業(法人企業)の流動比率を産業別にみると、飲食店・宿泊業(68.1%)を除くすべての産業で100%を超え、もっとも流動比率が高いのは、情報通信業で203.8%、次いで建設業(148.1%)、製造業(146.3%)の順となっている。
- ・前年調査より流動比率が上昇している産業は、運輸業(+6.3ポイント)、飲食店・宿泊業(+2.7ポイント)の2産業となっている。
- ・前年調査より流動比率が低下している産業は、サービス業(-12.1ポイント)、情報通信業(-7.5ポイント)、建設業(-6.7ポイント)、不動産業(-3.7ポイント)、製造業(-1.2ポイント)、卸売業(-0.7ポイント)の6産業となっている。
- ・小売業は、前年調査と同じで変化無しとなっている。

第3-3図 中小企業(法人企業)の流動比率(産業大分類別)



〔流動比率〕

- ・流動資産(現金預金、受取手形、売掛金など)を流動負債(支払手形、買掛金、短期借入金など)で除した比率で、短期の資金繰り状況を見る。
- ・1年以内に現金化できる資産(流動資産)が、1年以内に支払わなければならない負債(流動負債)の何倍かを見る比率。
- ・この比率が大きいほど返済能力があり、経営の安全が保たれていることを示す。流動資産による流動負債の支払能力を示す。
- ・会社の支払能力を知るための指標の1つで、高ければ返済能力があり、安全性が高いことがわかる。
- ・数値が大きいほど資金繰りが楽な会社で、数値が小さいほど資金繰りに苦労していることになる。(参考)上場企業の平均は、約120%である。

² 流動比率とは、流動資産を流動負債で除した割合。

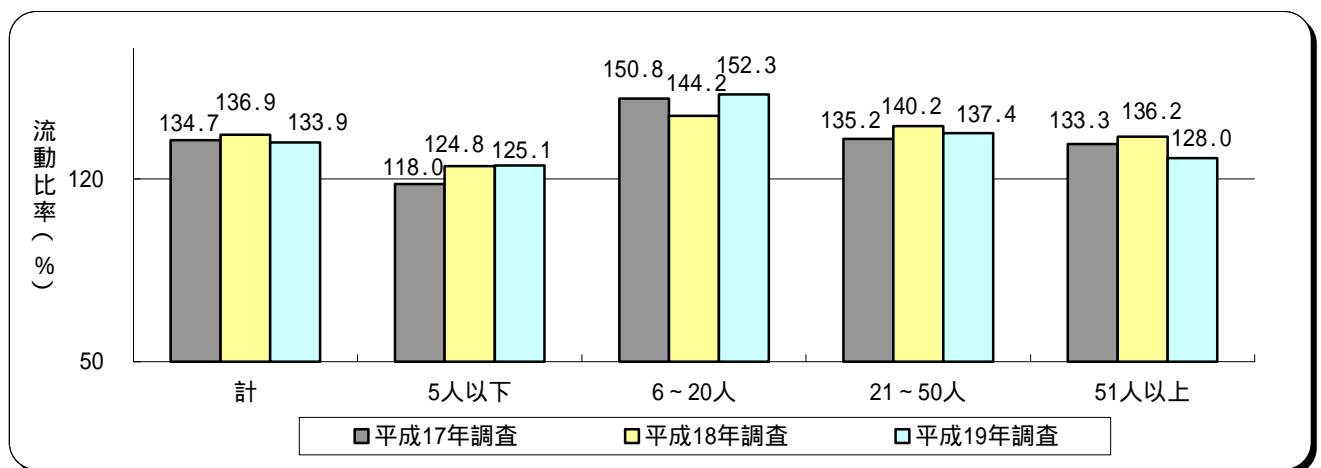
$$\text{流動比率} = \text{流動資産} / \text{流動負債}$$

流動比率が概ね100%を下回ると経営状況の不安要因と評価される場合がある。

(4) 中小企業（法人企業）の流動比率（従業者規模別）

- ・中小企業（法人企業）の流動比率を従業者規模別で見ると、すべての従業者規模で120%を超えている。
- ・流動比率がもっとも高いのは、従業者数6～20人規模（152.3%）、もっとも低いのは同5人以下の規模（125.1%）となっている。
- ・前年調査と比較すると、従業者数6～20人規模（+8.2ポイント）と同5人以下の規模（+0.3ポイント）で上昇し、同51人以上の規模（-8.2ポイント）と同21～50人規模（-2.7ポイント）で低下している。
- ・産業別・従業者規模別で流動比率がもっとも高いのは、情報通信業の従業者数51人以上の規模（214.5%）で、次いで同6～20人規模（207.6%）、同21～50人規模（187.4%）、同5人以下の規模（178.3%）の順となっている。

第3-4図 中小企業（法人企業）の流動比率（従業者規模別）



第3-2表 中小企業（法人企業）の流動比率（産業大分類・従業者規模別）

(%)

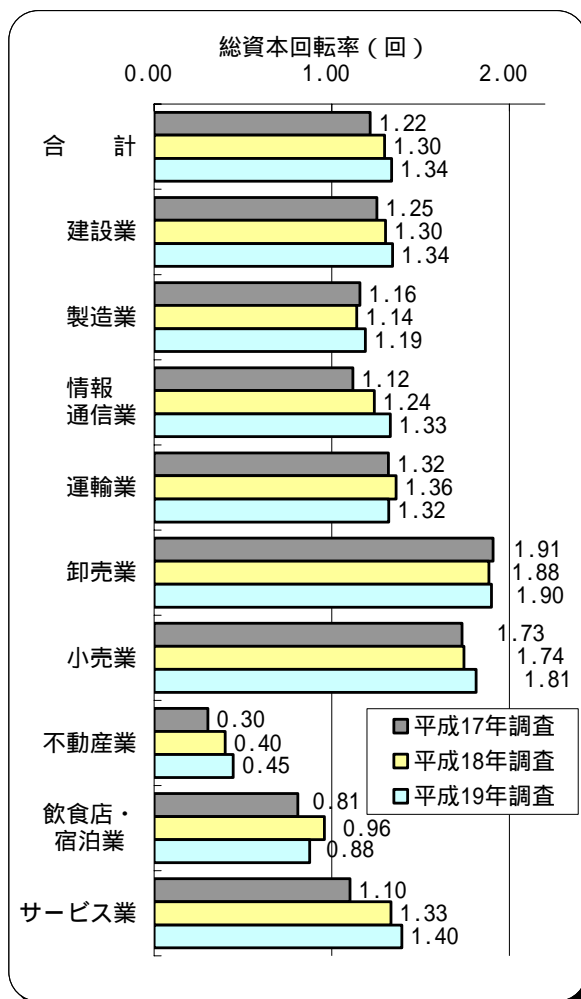
産業	常用従業者数				
	計	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上
合計	133.9 (3.0)	125.1 (+0.3)	152.3 (+8.2)	137.4 (-2.7)	128.0 (-8.2)
建設業	148.1 (6.7)	129.4 (9.7)	159.3 (5.1)	142.9 (9.8)	152.7 (4.0)
製造業	146.3 (1.2)	138.2 (11.8)	176.0 (+12.9)	157.9 (+9.0)	138.8 (4.8)
情報通信業	203.8 (7.5)	178.3 (+13.6)	207.6 (4.0)	187.4 (62.1)	214.5 (+9.2)
運輸業	131.2 (+6.3)	132.3 (+8.7)	131.9 (+17.1)	141.8 (+5.8)	127.1 (+2.8)
卸売業	130.3 (0.7)	152.8 (+8.7)	149.6 (+7.6)	129.3 (0.1)	117.8 (4.4)
小売業	126.6 (+0.0)	140.1 (+16.1)	151.1 (+20.9)	117.6 (3.1)	105.7 (22.6)
不動産業	109.1 (3.7)	94.6 (1.7)	122.2 (+0.4)	124.3 (18.4)	114.5 (12.5)
飲食店・宿泊業	68.1 (+2.7)	45.4 (3.6)	70.4 (+15.3)	96.1 (+21.3)	67.0 (9.1)
サービス業	119.5 (12.1)	124.1 (10.3)	156.7 (+27.8)	121.6 (23.5)	105.5 (20.2)

(注) ()内は対前年調査との差(単位=ポイント)、四捨五入の影響から実績値の差と一致しない場合がある。

(5) 中小企業（法人企業）の総資本回転率³（産業大分類別）

- ・中小企業の総資本回転率は産業全体では1.34回で、前年調査と比べ0.04回増加している。
- ・産業別に総資本回転率をみると、卸売業（1.90回）がもっとも大きく、次いで小売業（1.81回）、サービス業（1.40回）、情報通信業（1.33回）、運輸業（1.32回）の順となっている。
- ・一方、不動産業（0.45回）と飲食店・宿泊業（0.88回）は1回を下回っている。
- ・前年調査より総資本回転率が上昇している産業は、情報通信業（+0.09回）、小売業（+0.07回）、サービス業（+0.06回）、製造業（+0.05回）、不動産業（+0.05回）、建設業（+0.04回）、卸売業（+0.01回）の7産業となっている。
- ・前年調査より総資本回転率が低下している産業は、飲食店・宿泊業（-0.08回）、運輸業（-0.04回）の2産業となっている。

第3-5図 中小企業（法人企業）の総資本回転率（産業大分類別）



〔総資本回転率〕

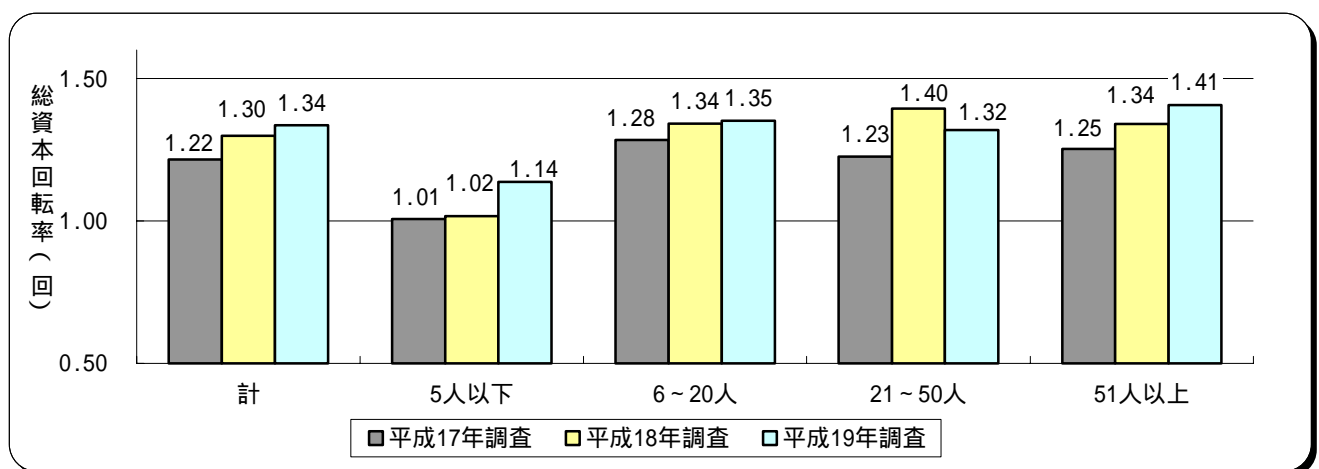
- ・売上高を総資本で除した比率であり、企業が使用総資本を年間に何回転したかを見る指標であり、どの程度資本を効率的に活用しているかが推測できる。
- ・産業によってかなりの違いがある。
 （参考）平成18年企業活動基本調査によると、平成17年度の産業別総資本回転率は、製造業0.98回、卸売業1.94回、小売業1.67回、飲食店1.49回、サービス業0.49回である。
- （注）企業活動基本調査は、従業員50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の会社を対象としている。

³ 総資本回転率とは、売上高を総資本で除した割合。
 総資本回転率 = 売上高 / 総資本

(6) 中小企業（法人企業）の総資本回転率（従業員規模別）

- ・中小企業の総資本回転率を従業員規模別で見ると、すべて1回以上であり、もっとも高いのは従業員数51人以上の規模で1.41回、もっとも低いのは同5人以下の1.14回である。
- ・前年調査と比較すると、従業員数51人以上の規模（+0.07回）、同6～20人規模（+0.01回）、同5人以下規模（+0.12回）で上昇しており、同21～50人規模（-0.08回）で低下している。
- ・産業別・従業員規模別で総資本回転率がもっとも高いのは、小売業の従業員数6～20人規模（1.95回）、次いで卸売業の同6～20人規模および同5人以下規模（いずれも1.93回）、同21～50人規模（1.89回）、同51人以上規模（1.88回）の順となっている。

3 - 6 図 中小企業（法人企業）の総資本回転率（従業員規模別）



3 - 3 表 中小企業（法人企業）の総資本回転率（産業大分類・従業員規模別）

(回)

産業	常用従業員数				
	計	5人以下	6~20人	21~50人	51人以上
合計	1.34 (+0.04)	1.14 (+0.12)	1.35 (+0.01)	1.32 (-0.08)	1.41 (+0.07)
建設業	1.34 (+0.04)	1.55 (+0.16)	1.43 (+0.05)	1.15 (-0.02)	1.27 (-0.00)
製造業	1.19 (+0.05)	1.06 (+0.03)	1.13 (+0.01)	1.10 (-0.06)	1.24 (+0.09)
情報通信業	1.33 (+0.09)	1.17 (-0.19)	1.27 (-0.04)	1.24 (+0.11)	1.41 (+0.16)
運輸業	1.32 (-0.04)	0.85 (-0.22)	1.08 (-0.04)	1.32 (-0.12)	1.45 (+0.02)
卸売業	1.90 (+0.01)	1.93 (+0.39)	1.93 (+0.06)	1.89 (-0.15)	1.88 (-0.06)
小売業	1.81 (+0.07)	1.63 (+0.21)	1.95 (+0.06)	1.78 (-0.30)	1.85 (+0.13)
不動産業	0.45 (+0.05)	0.37 (+0.04)	0.41 (+0.02)	0.59 (+0.10)	0.54 (+0.03)
飲食店・宿泊業	0.88 (-0.08)	0.86 (+0.01)	0.92 (-0.18)	0.81 (-0.01)	0.89 (-0.07)
サービス業	1.40 (+0.06)	1.10 (-0.10)	1.23 (+0.01)	1.32 (-0.06)	1.57 (+0.16)

(注) ()内は対前年調査との差(単位=回)、四捨五入の影響から実績値の差と一致しない場合がある。

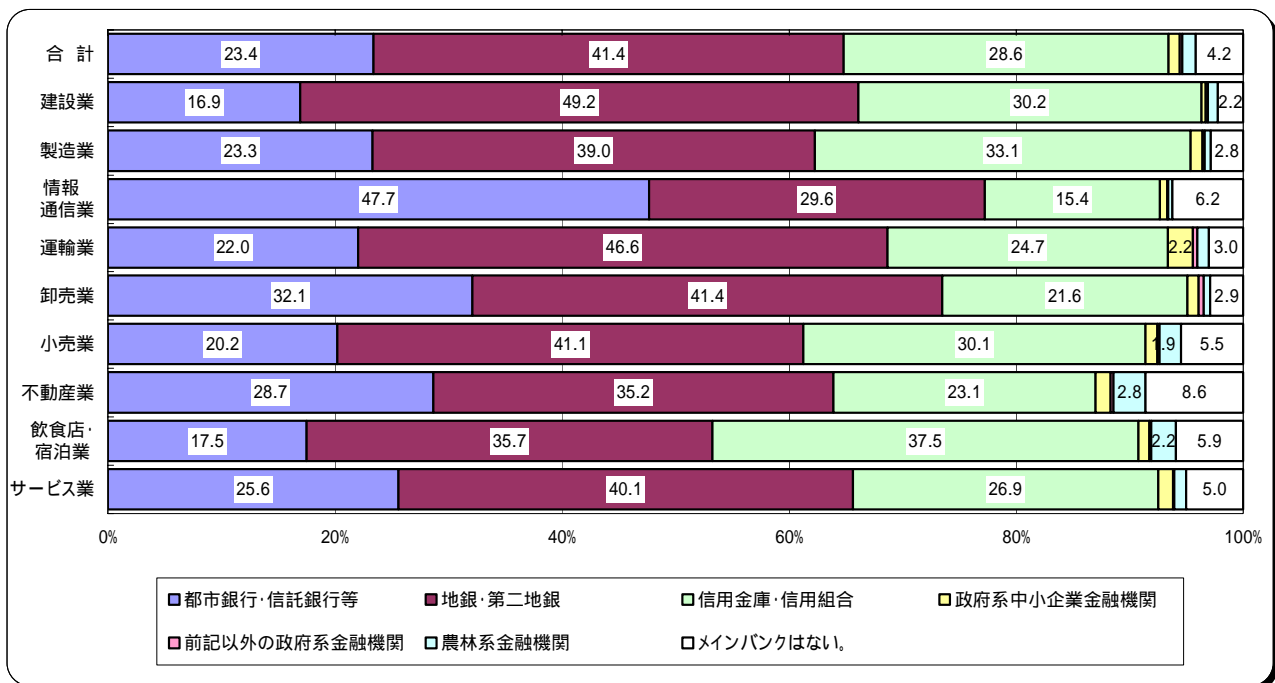
4. 中小企業の取引金融機関の状況

(1) 中小企業の取引金融機関（産業大分類別）

中小企業（法人企業）

- ・中小企業（法人企業）のメインバンクでは、地銀・第二地銀（41.4%）がもっとも多く、次いで信用金庫・信用組合（28.6%）、都市銀行・信託銀行等（23.4%）の順となっている。
- ・産業別にみると、情報通信業では都市銀行・信託銀行等（47.7%）が、飲食店・宿泊業では信用金庫・信用組合（37.5%）が、その他の産業では地銀・第二地銀の割合がもっとも多くなっている。

第4-1図 中小企業（法人企業）の取引金融機関（産業大分類別）



第4-1表 中小企業（法人企業）の取引金融機関（産業大分類別）

産業	企業数(社)	構成比(%)						
		都市銀行・信託銀行等	地銀・第二地銀	信用金庫・信用組合	政府系中小企業金融機関	前記以外の政府系金融機関	農林系金融機関	メインバンクはない
合計	1,265,512	23.4	41.4	28.6	1.0	0.2	1.2	4.2
建設業	247,842	16.9	49.2	30.2	0.4	0.2	0.9	2.2
製造業	219,505	23.3	39.0	33.1	1.0	0.2	0.5	2.8
情報通信業	27,337	47.7	29.6	15.4	0.6	0.1	0.4	6.2
運輸業	41,356	22.0	46.6	24.7	2.2	0.4	1.0	3.0
卸売業	152,636	32.1	41.4	21.6	1.0	0.4	0.6	2.9
小売業	233,409	20.2	41.1	30.1	1.0	0.2	1.9	5.5
不動産業	86,126	28.7	35.2	23.1	1.3	0.3	2.8	8.6
飲食店・宿泊業	71,033	17.5	35.7	37.5	1.0	0.2	2.2	5.9
サービス業	186,269	25.6	40.1	26.9	1.3	0.1	1.0	5.0

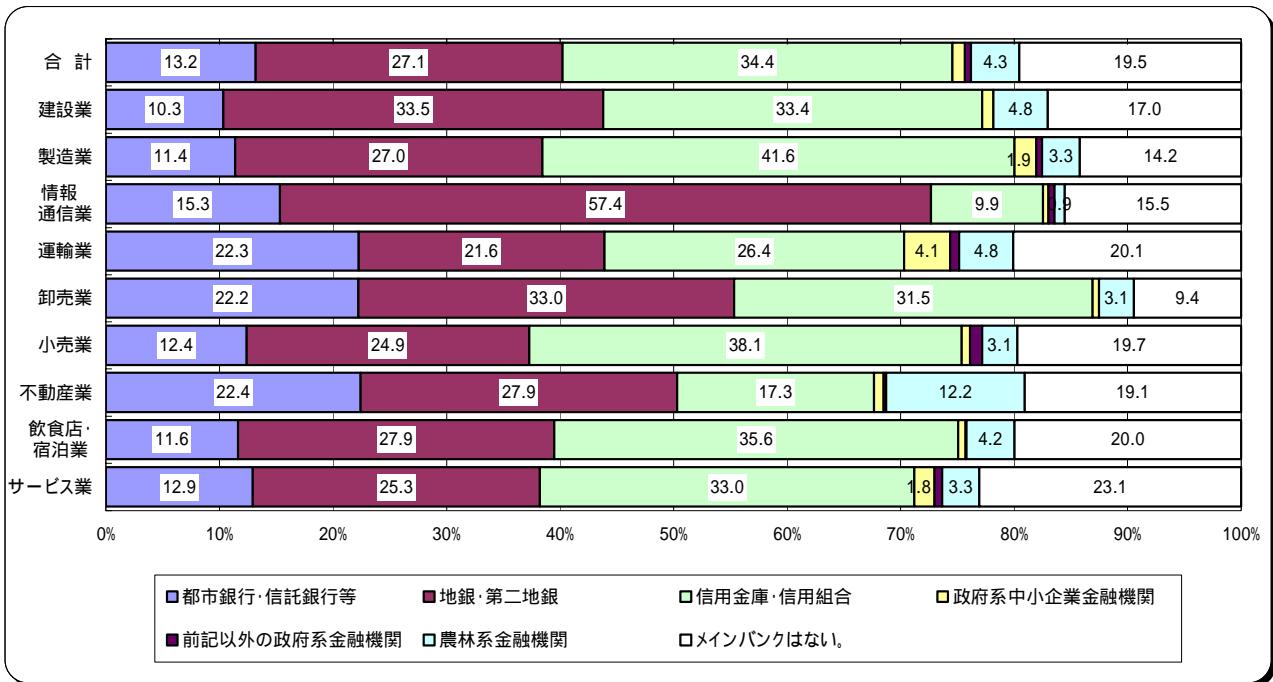
無回答(NA)を除く。

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

中小企業（個人企業）

- ・中小企業（個人企業）のメインバンクでは、信用金庫・信用組合（34.4%）がもっとも多く、次いで、地銀・第二地銀（27.1%）、メインバンクはない（19.5%）、都市銀行・信託銀行等（13.2%）の順となっている。
- ・産業別にみると、建設業、情報通信業、卸売業、不動産業では地銀・第二地銀がもっとも多く、その他の産業では信用金庫・信用組合の割合がもっとも多くなっている。

第4-2図 中小企業（個人企業）の取引金融機関（産業大分類別）



第4-2表 中小企業（個人企業）の取引金融機関（産業大分類別）

産業	企業数(社)	構成比(%)						
		都市銀行・信託銀行等	地銀・第二地銀	信用金庫・信用組合	政府系中小企業金融機関	前記以外の政府系金融機関	農林系金融機関	メインバンクはない
合計	2,030,931	13.2	27.1	34.4	1.1	0.5	4.3	19.5
建設業	184,873	10.3	33.5	33.4	1.0	0.0	4.8	17.0
製造業	166,578	11.4	27.0	41.6	1.9	0.5	3.3	14.2
情報通信業	2,366	15.3	57.4	9.9	0.5	0.5	0.9	15.5
運輸業	18,685	22.3	21.6	26.4	4.1	0.8	4.8	20.1
卸売業	51,735	22.2	33.0	31.5	0.5	0.3	3.1	9.4
小売業	524,187	12.4	24.9	38.1	0.7	1.1	3.1	19.7
不動産業	151,067	22.4	27.9	17.3	0.9	0.2	12.2	19.1
飲食店・宿泊業	468,637	11.6	27.9	35.6	0.6	0.1	4.2	20.0
サービス業	462,805	12.9	25.3	33.0	1.8	0.7	3.3	23.1

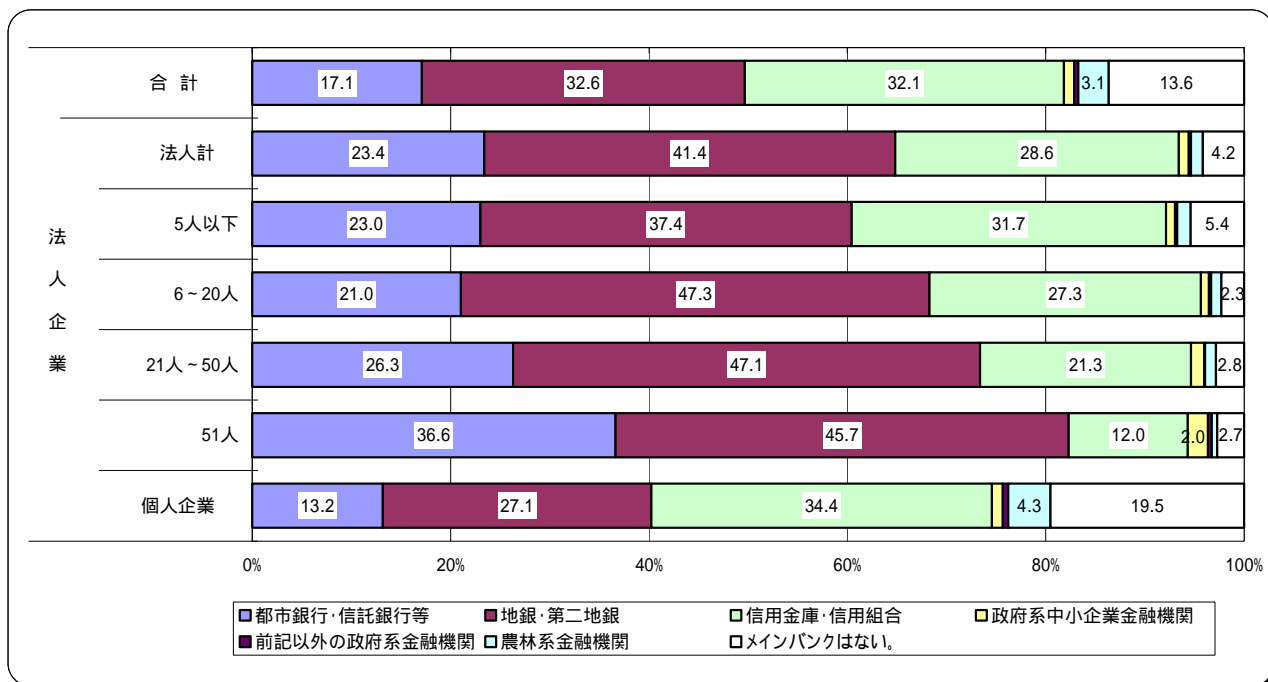
無回答（NA）を除く。

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(2) 中小企業の取引金融機関（従業者規模別）

- ・中小企業（法人企業）の従業者規模別をみると、全ての規模において地銀・第二地銀をメインバンクとする割合が高くなっている。
- ・従業者規模が大きくなるに従い、都市銀行・信託銀行等をメインバンクとする割合が高くなり、信用金庫・信用組合をメインバンクとする割合が低くなる傾向となっている。
- ・個人企業では、信用金庫・信用組合をメインバンクとする割合がもっとも高く（34.4%）、次いで地銀・第二地銀（27.1%）の順で、法人企業と比較すると、信用金庫・信用組合の割合およびメインバンクがない割合（19.5%）が高い。

第4-3図 中小企業の取引金融機関（従業者規模別）



第4-3表 中小企業の取引金融機関（従業者規模別）

	メインバンク別 企業数(社)	構成比(%)						
		都市銀行・ 信託銀行等	地銀・第 二地銀	信用金 庫・信用 組合	政府系中 小企業金 融機関	前記以外 の政府系 金融機関	農林系金 融機関	メインバン クはない
合計	3,296,443	17.1	32.6	32.1	1.1	0.4	3.1	13.6
法人企業	1,265,512	23.4	41.4	28.6	1.0	0.2	1.2	4.2
5人以下	741,219	23.0	37.4	31.7	0.9	0.2	1.4	5.4
6~20人	353,428	21.0	47.3	27.3	0.8	0.2	1.0	2.3
21人~50人	107,138	26.3	47.1	21.3	1.3	0.1	1.1	2.8
51人	63,727	36.6	45.7	12.0	2.0	0.4	0.5	2.7
個人企業	2,030,931	13.2	27.1	34.4	1.1	0.5	4.3	19.5

無回答（NA）を除く。

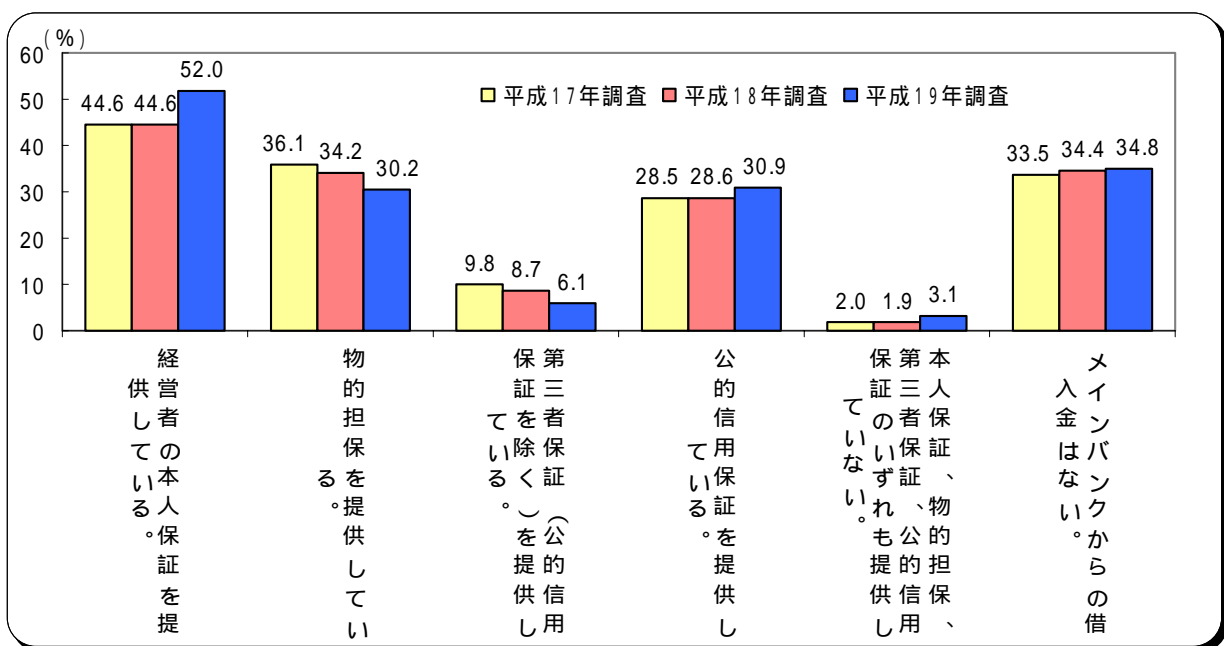
（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(3) 中小企業におけるメインバンクからの借入条件の状況

中小企業（法人企業）におけるメインバンクからの借入条件の状況

- ・最近1年間のメインバンクからの借入条件の状況を法人企業についてみると、「経営者の本人保証を提供している。」が最も多く52.0%となっている。
- ・「メインバンクからの借入金はない。」も34.8%となっている。
- ・経年的にみると、「経営者の本人保証を提供している。」と「公的信用保証を提供している。」、「本人保証、物的担保、第三者保証、公的信用保証のいずれも提供していない。」、「メインバンクからの借入金はない。」が増加傾向を示し、「物的担保を提供している。」と「第三者保証（公的信用保証を除く）を提供している。」が減少傾向となっている。

第4-4図 中小企業（法人企業）におけるメインバンクからの借入条件の状況



第4-4表 中小企業（法人企業）におけるメインバンクからの借入条件の状況

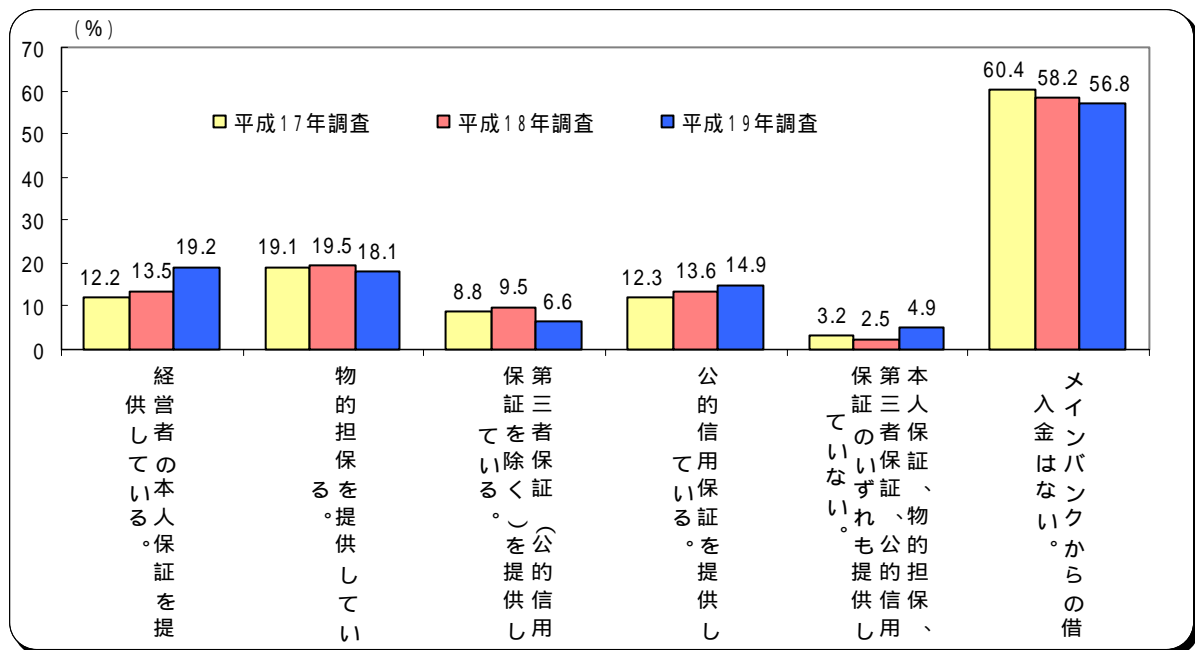
メインバンクからの借入条件の状況	平成17年調査	平成18年調査	平成19年調査	対前年差
				(ポイント)
経営者の本人保証を提供している。	44.6	44.6	52.0	7.4
物的担保を提供している。	36.1	34.2	30.2	4.0
第三者保証(公的信用保証を除く)を提供している。	9.8	8.7	6.1	2.6
公的信用保証を提供している。	28.5	28.6	30.9	2.3
本人保証、物的担保、第三者保証、公的信用保証のいずれも提供していない。	2.0	1.9	3.1	1.2
メインバンクからの借入金はない。	33.5	34.4	34.8	0.5

無回答（NA）は集計から除外。

中小企業（個人企業）におけるメインバンクからの借入条件の状況

- ・最近1年間のメインバンクからの借入の状況を個人企業についてみると、「メインバンクからの借入金はない。」が最も多く56.8%となっている。
- ・借入条件の状況では「経営者の本人保証を提供している。」が最も多く19.2%となっている。
- ・経年的にみると、「経営者の本人保証を提供している。」と「公的信用保証を提供している。」、「本人保証、物的担保、第三者保証、公的信用保証のいずれも提供していない。」が増加傾向を示し、「物的担保を提供している。」と「第三者保証（公的信用保証を除く）を提供している。」、「メインバンクからの借入金はない。」が減少傾向となっている。

第4-5図 中小企業（個人企業）におけるメインバンクからの借入条件の状況



第4-5表 中小企業（個人企業）におけるメインバンクからの借入条件の状況

メインバンクからの借入条件の状況	平成17年調査	平成18年調査	平成19年調査	(%)
				対前年差 (ポイント)
経営者の本人保証を提供している。	12.2	13.5	19.2	5.7
物的担保を提供している。	19.1	19.5	18.1	1.4
第三者保証(公的信用保証を除く)を提供している。	8.8	9.5	6.6	2.9
公的信用保証を提供している。	12.3	13.6	14.9	1.3
本人保証、物的担保、第三者保証、公的信用保証のいずれも提供していない。	3.2	2.5	4.9	2.4
メインバンクからの借入金はない。	60.4	58.2	56.8	1.4

無回答 (NA) は集計から除外。